



## (1) 地域の概況

### ① 地勢等

本圏域は、山口市、防府市の2市で構成されており、1つの有人離島を有し、面積は、県全体の19.8%を占め、県下最大の面積となっています。

地理的には、各地域に市街地が形成されていますが、北部は山間地が多く、過疎化が進んでいます。

### ② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年(2017年)の309,802人が、令和5年(2023年)に309,665人(平成29年比±0%)、令和7年(2025年)には308,125人(同-0.5%)、令和22年(2040年)には288,394人(同-6.9%)に減少すると予測されています。

一方、75歳以上人口は、平成29年(2017年)の45,358人が、令和5年(2023年)に54,217人(同+19.5%)、令和7年(2025年)に57,712人(同+27.2%)、令和22年(2040年)に59,622人(同+31.4%)と増加すると予測されています。

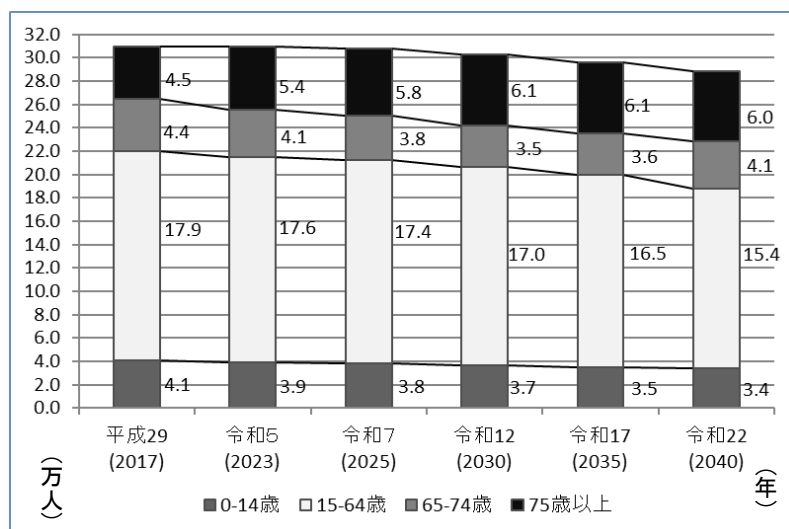
表1 年齢3区分別人口及び将来推計(山口・防府圏域)

	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和22年(2040年)	
総数	309,802人	(100.0%)	309,665人	(100.0%)	308,125人	(100.0%)	288,394人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	40,953人	(13.2%)	39,049人	(12.6%)	38,381人	(12.5%)	33,975人	(11.8%)
15～64歳	179,158人	(57.8%)	175,706人	(56.7%)	174,000人	(56.5%)	154,032人	(53.4%)
65歳以上	89,691人	(29.0%)	94,910人	(30.6%)	95,744人	(31.1%)	100,387人	(34.8%)
(内訳)								
65～74歳	44,333人	(14.3%)	40,692人	(13.1%)	38,032人	(12.3%)	40,765人	(14.1%)
75歳以上	45,358人	(14.6%)	54,217人	(17.5%)	57,712人	(18.7%)	59,622人	(20.7%)

表2 年齢3区分別人口及び将来推計（山口・防府圏域）  
対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 137人 (100.0%)	△ 1,677人 (99.5%)	△ 21,408人 (93.1%)
(内訳)				
0～14歳		△ 1,904人 (95.4%)	△ 2,572人 (93.7%)	△ 6,978人 (83.0%)
15～64歳		△ 3,452人 (98.1%)	△ 5,158人 (97.1%)	△ 25,126人 (86.0%)
65歳以上		5,219人 (105.8%)	6,053人 (106.7%)	10,696人 (111.9%)
(内訳)				
65～74歳		△ 3,641人 (91.8%)	△ 6,301人 (85.8%)	△ 3,568人 (92.0%)
75歳以上		8,859人 (119.5%)	12,354人 (127.2%)	14,264人 (131.4%)

図1 年齢別人口及び将来推計（山口・防府圏域）



資料：平成29年（2017年）「平成30年（2018年）1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」総務省  
令和5年（2023年）～22年（2040年）  
「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」国立社会保障・人口問題研究所

外来医療需要は、平成29年（2017年）の14,569が、令和5年（2023年）には15,107（平成29年比+3.7%）、令和7年（2025年）には15,204（同+4.4%）と増加しますが、令和22年（2040年）には14,889（同+2.2%）に減少する見込みです。

表3 外来医療需要の推移（試算）（山口・防府圏域）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
山口・防府保健医療圏	14,569	15,107	15,204	15,232	15,109	14,889
H29を100とする割合	100%	103.7%	104.4%	104.6%	103.7%	102.2%

※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

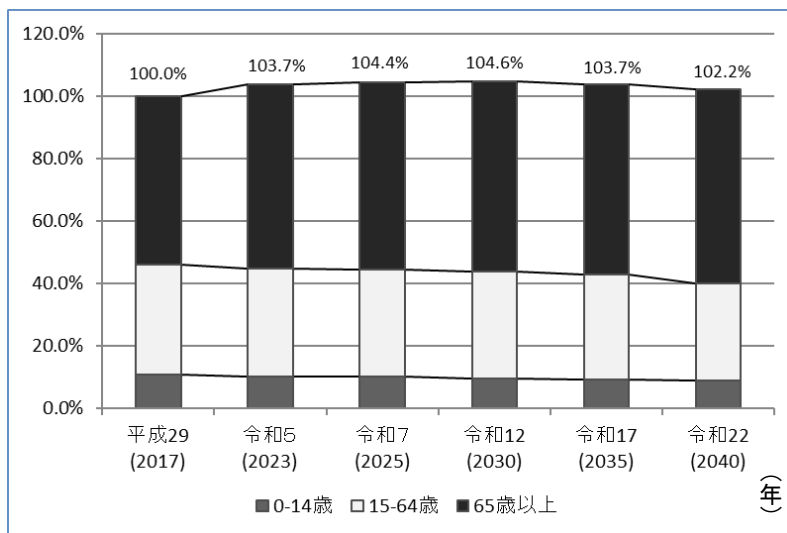
表4 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（山口・防府圏域）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数	14,569 (100.0%)	15,107 (100.0%)	15,204 (100.0%)	14,889 (100.0%)
(内訳)				
0～14歳	1,583 (10.9%)	1,499 (9.9%)	1,467 (9.6%)	1,309 (8.8%)
15～64歳	5,121 (35.1%)	5,032 (33.3%)	5,003 (32.9%)	4,504 (30.2%)
65歳以上	7,866 (54.0%)	8,575 (56.8%)	8,734 (57.4%)	9,077 (61.0%)

表5 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（山口・防府圏域）  
対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		537 (103.7%)	635 (104.4%)	320 (102.2%)
(内訳)				
0～14歳		△ 83 (94.7%)	△ 115 (92.7%)	△ 274 (82.7%)
15～64歳		△ 89 (98.3%)	△ 118 (97.7%)	△ 617 (87.9%)
65歳以上		710 (109.0%)	868 (111.0%)	1,211 (115.4%)

図2 年齢別外来医療需要及び将来推計（試算）（H29年（2017年）を100とした場合の割合）（山口・防府圏域）



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表6 外来患者流出入の状況（千人／日）（山口・防府圏域）（再掲）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
山口・防府(患者住所地)	0.0	0.0	0.1	15.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2	16.3
	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
山口・防府(施設所在地)	0.0	0.0	0.2	15.2	0.5	0.0	0.0	0.2	0.1	16.3

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）患者調査（病院・一般診療所分）、NDBデータ（注）（平成29年度（2017年度））

手法：患者調査の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データをNDB病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。

（注）「高齢者の医療の確保に関する法律」（平成20年（2008年）4月施行）に基づき、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査や分析などに用いるデータベースとして、レセプト情報及び特定健診・特定保健指導情報を格納・構築しているもの。難病、小児慢性特定疾患、生活保護等の公費のレセプトデータは対象外。

### ③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は27施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所）は244施設で、平成26年（2014年）調査時点から病院は増減なし、一般診療所は4施設減少しています。

人口10万対病院数は8.7施設で、県全体（10.5）は下回っているものの、全国平均（6.6）を上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く）は78.4施設で、県全体（88.9）よりは低いものの、全国平均

(77.8) を上回っています。

病院従事医師数は414人、一般診療所従事医師数は254人で、平成26年(2014年)調査時点から病院は18人増加、一般診療所は6人減少しています。

人口10万対病院従事医師数は132.4と県全体(159.0)、全国平均(159.4)を下回っています。また、人口10万対一般診療所従事医師数は81.2で、県全体(87.4)は下回っているものの、全国平均(80.7)を上回っています。

標準化診療所従事医師数は256.1人で、実数よりも2.1人多い評価となっています。診療所医師の高齢化率は32.3%と、県全体(35.5%)よりは低いものの、全国平均(31.8%)を上回っています。

表7 医療施設数の推移(H26年度(2014年度)-H29年度(2017年度))(山口・防府圏域)

時 点	病院数		一般診療所数					
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 山口市	10万対	う ち 防府市	10万対
H26年度	27施設	8.7	248施設	79.7	162施設	83.2	86施設	74.0
H29年度	27施設	8.7	244施設	78.4	162施設	82.4	82施設	71.4
増 減	0施設	0.0	-4施設	-1.4	0施設	-0.7	-4施設	-2.6

出典：厚生労働省データ集(医療施設調査特別集計)、「各年度10月1日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数。

表8 医療施設従事医師数の推移(H26年度(2014年度)-H28年度(2016年度))(山口・防府圏域)

時 点	病院医師数		一般診療所医師数					
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 山口市	10万対	う ち 防府市	10万対
H26年度	396人	127.3	260人	83.6	166人	85.2	94人	80.9
H28年度	414人	132.4	254人	81.2	164人	83.1	90人	78.0
増 減	18人	5.1	-6人	-2.4	-2人	-2.1	-4人	-2.9

出典：厚生労働省データ集(医師・歯科医師・薬剤師調査)、「各年度10月1日現在推計人口」総務省

表9 一般診療所従事医師の人数・年齢構成(H28年(2016年))(山口・防府圏域)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
山 口 ・ 防 府	1人	7人	39人	79人	85人	29人	14人	254人	82人
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
山 口 ・ 防 府	0.4%	2.8%	15.4%	31.1%	33.5%	11.4%	5.5%	100.0%	32.3%

出典：厚生労働省データ集(医師・歯科医師・薬剤師調査(H28年(2016年)))

表10 病院・一般診療所の開設・廃止等の数(山口・防府圏域)

	年度	開設	廃止	休止	再開
病院	H26(2014)	0施設	0施設	0施設	0施設
	H29(2017)	0施設	0施設	0施設	0施設
一般診療所	H26(2014)	36施設	37施設	4施設	4施設
	H29(2017)	13施設	18施設	*施設	*施設

資料：厚生労働省データ集(医療施設調査)(1-3の場合は\*(秘匿数値))

H26年度(2014年度)はH25年(2013年)10月からH26年(2014年)9月まで、H29年度(2017年度)はH28年(2016年)10月からH29年(2017年)9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）（山口・防府圏域）

対象区域 区分	山口・防府圏域			山口市			防府市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	149人	22.3%	47.7	101人	25.6%	51.2	48人	17.5%	41.6
呼吸器内科	5人	0.7%	1.6	3人	0.8%	1.5	2人	0.7%	1.7
循環器内科	26人	3.9%	8.3	16人	4.1%	8.1	10人	3.6%	8.7
消化器内科(胃腸内科)	29人	4.3%	9.3	16人	4.1%	8.1	13人	4.7%	11.3
腎臓内科	6人	0.9%	1.9	5人	1.3%	2.5	1人	0.4%	0.9
神経内科	12人	1.8%	3.8	7人	1.8%	3.5	5人	1.8%	4.3
糖尿病内科(代謝内科)	6人	0.9%	1.9	3人	0.8%	1.5	3人	1.1%	2.6
血液内科	3人	0.4%	1.0				3人	1.1%	2.6
皮膚科	18人	2.7%	5.8	10人	2.5%	5.1	8人	2.9%	6.9
アレルギー科									
リウマチ科	2人	0.3%	0.6	1人	0.3%	0.5	1人	0.4%	0.9
感染症内科									
小児科	36人	5.4%	11.5	17人	4.3%	8.6	19人	6.9%	16.5
精神科	39人	5.8%	12.5	28人	7.1%	14.2	11人	4.0%	9.5
心療内科	1人	0.1%	0.3	1人	0.3%	0.5			
外科	45人	6.7%	14.4	30人	7.6%	15.2	15人	5.5%	13.0
呼吸器外科	2人	0.3%	0.6	1人	0.3%	0.5	1人	0.4%	0.9
心臓血管外科	5人	0.7%	1.6	3人	0.8%	1.5	2人	0.7%	1.7
乳腺外科	3人	0.4%	1.0	1人	0.3%	0.5	2人	0.7%	1.7
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	15人	2.2%	4.8	7人	1.8%	3.5	8人	2.9%	6.9
泌尿器科	18人	2.7%	5.8	10人	2.5%	5.1	8人	2.9%	6.9
肛門外科	1人	0.1%	0.3	1人	0.3%	0.5			
脳神経外科	21人	3.1%	6.7	11人	2.8%	5.6	10人	3.6%	8.7
整形外科	58人	8.7%	18.5	38人	9.6%	19.3	20人	7.3%	17.3
形成外科	6人	0.9%	1.9				6人	2.2%	5.2
美容外科									
眼科	26人	3.9%	8.3	16人	4.1%	8.1	10人	3.6%	8.7
耳鼻いんこう科	20人	3.0%	6.4	14人	3.6%	7.1	6人	2.2%	5.2
小児外科	2人	0.3%	0.6				2人	0.7%	1.7
産婦人科	23人	3.4%	7.4	11人	2.8%	5.6	12人	4.4%	10.4
産科	1人	0.1%	0.3	1人	0.3%	0.5			
婦人科	3人	0.4%	1.0	2人	0.5%	1.0	1人	0.4%	0.9
リハビリテーション科	5人	0.7%	1.6	3人	0.8%	1.5	2人	0.7%	1.7
放射線科	14人	2.1%	4.5	9人	2.3%	4.6	5人	1.8%	4.3
麻酔科	19人	2.8%	6.1	9人	2.3%	4.6	10人	3.6%	8.7
病理診断科	1人	0.1%	0.3				1人	0.4%	0.9
臨床検査科	1人	0.1%	0.3	1人	0.3%	0.5			
救急科	4人	0.6%	1.3				4人	1.5%	3.5
臨床研修医	34人	5.1%	10.9	14人	3.6%	7.1	20人	7.3%	17.3
全科	1人	0.1%	0.3	1人	0.3%	0.5			
その他	6人	0.9%	1.9	3人	0.8%	1.5	3人	1.1%	2.6
主たる診療科不詳									
不詳	2人	0.3%	0.6				2人	0.7%	1.7
総数	668人	100%	213.6	394人	100%	199.7	274人	100%	237.4

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち病院）（山口・防府圏域）

対象区域	山口・防府圏域			山口市			防府市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	64人	15.5%	20.5	41人	17.8%	20.8	23人	12.5%	19.9
呼吸器内科	2人	0.5%	0.6	1人	0.4%	0.5	1人	0.5%	0.9
循環器内科	15人	3.6%	4.8	8人	3.5%	4.1	7人	3.8%	6.1
消化器内科(胃腸内科)	21人	5.1%	6.7	11人	4.8%	5.6	10人	5.4%	8.7
腎臓内科	5人	1.2%	1.6	5人	2.2%	2.5			
神経内科	8人	1.9%	2.6	5人	2.2%	2.5	3人	1.6%	2.6
糖尿病内科(代謝内科)	5人	1.2%	1.6	3人	1.3%	1.5	2人	1.1%	1.7
血液内科	3人	0.7%	1.0				3人	1.6%	2.6
皮膚科	5人	1.2%	1.6	2人	0.9%	1.0	3人	1.6%	2.6
アレルギー科									
リウマチ科	1人	0.2%	0.3	1人	0.4%	0.5			
感染症内科									
小児科	13人	3.1%	4.2	6人	2.6%	3.0	7人	3.8%	6.1
精神科	31人	7.5%	9.9	22人	9.6%	11.2	9人	4.9%	7.8
心療内科									
外科	31人	7.5%	9.9	21人	9.1%	10.6	10人	5.4%	8.7
呼吸器外科	2人	0.5%	0.6	1人	0.4%	0.5	1人	0.5%	0.9
心臓血管外科	5人	1.2%	1.6	3人	1.3%	1.5	2人	1.1%	1.7
乳腺外科	1人	0.2%	0.3				1人	0.5%	0.9
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	14人	3.4%	4.5	6人	2.6%	3.0	8人	4.3%	6.9
泌尿器科	13人	3.1%	4.2	7人	3.0%	3.5	6人	3.3%	5.2
肛門外科									
脳神経外科	16人	3.9%	5.1	8人	3.5%	4.1	8人	4.3%	6.9
整形外科	37人	8.9%	11.8	25人	10.9%	12.7	12人	6.5%	10.4
形成外科	5人	1.2%	1.6				5人	2.7%	4.3
美容外科									
眼科	10人	2.4%	3.2	5人	2.2%	2.5	5人	2.7%	4.3
耳鼻いんこう科	8人	1.9%	2.6	5人	2.2%	2.5	3人	1.6%	2.6
小児外科	2人	0.5%	0.6				2人	1.1%	1.7
産婦人科	16人	3.9%	5.1	8人	3.5%	4.1	8人	4.3%	6.9
産科									
婦人科	2人	0.5%	0.6	1人	0.4%	0.5	1人	0.5%	0.9
リハビリテーション科	4人	1.0%	1.3	2人	0.9%	1.0	2人	1.1%	1.7
放射線科	12人	2.9%	3.8	7人	3.0%	3.5	5人	2.7%	4.3
麻酔科	18人	4.3%	5.8	9人	3.9%	4.6	9人	4.9%	7.8
病理診断科	1人	0.2%	0.3				1人	0.5%	0.9
臨床検査科	1人	0.2%	0.3	1人	0.4%	0.5			
救急科	4人	1.0%	1.3				4人	2.2%	3.5
臨床研修医	33人	8.0%	10.6	13人	5.7%	6.6	20人	10.9%	17.3
全科									
その他	5人	1.2%	1.6	3人	1.3%	1.5	2人	1.1%	1.7
主たる診療科不詳									
不詳	1人	0.2%	0.3				1人	0.5%	0.9
総数	414人	100%	132.4	230人	100%	116.6	184人	100%	159.4

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち一般診療所）（山口・防府圏域）

対象区域	山口・防府圏域			山口市			防府市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	85人	33.5%	27.2	60人	36.6%	30.4	25人	27.8%	21.7
呼吸器内科	3人	1.2%	1.0	2人	1.2%	1.0	1人	1.1%	0.9
循環器内科	11人	4.3%	3.5	8人	4.9%	4.1	3人	3.3%	2.6
消化器内科(胃腸内科)	8人	3.1%	2.6	5人	3.0%	2.5	3人	3.3%	2.6
腎臓内科	1人	0.4%	0.3				1人	1.1%	0.9
神経内科	4人	1.6%	1.3	2人	1.2%	1.0	2人	2.2%	1.7
糖尿病内科(代謝内科)	1人	0.4%	0.3				1人	1.1%	0.9
血液内科									
皮膚科	13人	5.1%	4.2	8人	4.9%	4.1	5人	5.6%	4.3
アレルギー科									
リウマチ科	1人	0.4%	0.3				1人	1.1%	0.9
感染症内科									
小児科	23人	9.1%	7.4	11人	6.7%	5.6	12人	13.3%	10.4
精神科	8人	3.1%	2.6	6人	3.7%	3.0	2人	2.2%	1.7
心療内科	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
外科	14人	5.5%	4.5	9人	5.5%	4.6	5人	5.6%	4.3
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科	2人	0.8%	0.6	1人	0.6%	0.5	1人	1.1%	0.9
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
泌尿器科	5人	2.0%	1.6	3人	1.8%	1.5	2人	2.2%	1.7
肛門外科	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
脳神経外科	5人	2.0%	1.6	3人	1.8%	1.5	2人	2.2%	1.7
整形外科	21人	8.3%	6.7	13人	7.9%	6.6	8人	8.9%	6.9
形成外科	1人	0.4%	0.3				1人	1.1%	0.9
美容外科									
眼科	16人	6.3%	5.1	11人	6.7%	5.6	5人	5.6%	4.3
耳鼻いんこう科	12人	4.7%	3.8	9人	5.5%	4.6	3人	3.3%	2.6
小児外科									
産婦人科	7人	2.8%	2.2	3人	1.8%	1.5	4人	4.4%	3.5
産科	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
婦人科	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
リハビリテーション科	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
放射線科	2人	0.8%	0.6	2人	1.2%	1.0			
麻酔科	1人	0.4%	0.3				1人	1.1%	0.9
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
全科	1人	0.4%	0.3	1人	0.6%	0.5			
その他	1人	0.4%	0.3				1人	1.1%	0.9
主たる診療科不詳									
不詳	1人	0.4%	0.3				1人	1.1%	0.9
総数	254人	100%	81.2	164人	100%	83.1	90人	100%	78.0

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年（2016年））」厚生労働省、「推計人口（平成28年（2016年）10月1日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（山口・防府圏域）

対象区域 区分	山口・防府圏域					
	病院	10 万対	一般診療所	10 万対	計	10 万対
総合内科専門医	28 人	9.0	17 人	5.4	45 人	14.4
小児科専門医	10 人	3.2	18 人	5.8	28 人	9.0
皮膚科専門医	2 人	0.6	12 人	3.8	14 人	4.5
精神科専門医	17 人	5.4	7 人	2.2	24 人	7.7
外科専門医	39 人	12.5	8 人	2.6	47 人	15.0
整形外科専門医	31 人	9.9	17 人	5.4	48 人	15.4
産婦人科専門医	20 人	6.4	7 人	2.2	27 人	8.6
眼科専門医	7 人	2.2	13 人	4.2	20 人	6.4
耳鼻咽喉科専門医	7 人	2.2	10 人	3.2	17 人	5.4
泌尿器科専門医	9 人	2.9	4 人	1.3	13 人	4.2
脳神経外科専門医	15 人	4.8	5 人	1.6	20 人	6.4
放射線専門医	12 人	3.8	3 人	1.0	15 人	4.8
麻酔科専門医	15 人	4.8	2 人	0.6	17 人	5.4
病理専門医	1 人	0.3			1 人	0.3
救急科専門医	8 人	2.6			8 人	2.6
形成外科専門医	3 人	1.0	1 人	0.3	4 人	1.3
リハビリテーション科専門医	3 人	1.0	3 人	1.0	6 人	1.9
呼吸器専門医	5 人	1.6	2 人	0.6	7 人	2.2
循環器専門医	19 人	6.1	14 人	4.5	33 人	10.6
消化器病専門医	29 人	9.3	19 人	6.1	48 人	15.4
腎臓専門医	6 人	1.9	2 人	0.6	8 人	2.6
肝臓専門医	8 人	2.6	4 人	1.3	12 人	3.8
神経内科専門医	10 人	3.2	4 人	1.3	14 人	4.5
糖尿病専門医	7 人	2.2	3 人	1.0	10 人	3.2
内分泌代謝科専門医	3 人	1.0	2 人	0.6	5 人	1.6
血液専門医	1 人	0.3	1 人	0.3	2 人	0.6
アレルギー専門医	3 人	1.0			3 人	1.0
リウマチ専門医	9 人	2.9	8 人	2.6	17 人	5.4
感染症専門医	1 人	0.3	1 人	0.3	2 人	0.6
心療内科専門医			2 人	0.6	2 人	0.6
呼吸器外科専門医	2 人	0.6			2 人	0.6
心臓血管外科専門医	4 人	1.3			4 人	1.3
乳腺専門医	1 人	0.3	1 人	0.3	2 人	0.6
気管食道科専門医			1 人	0.3	1 人	0.3
消化器外科専門医	12 人	3.8	1 人	0.3	13 人	4.2
小児外科専門医	1 人	0.3			1 人	0.3
超音波専門医	8 人	2.6	2 人	0.6	10 人	3.2
細胞診専門医	3 人	1.0	1 人	0.3	4 人	1.3
透析専門医	6 人	1.9			6 人	1.9
老年病専門医	2 人	0.6	1 人	0.3	3 人	1.0
消化器内視鏡専門医	20 人	6.4	12 人	3.8	32 人	10.2
臨床遺伝専門医	3 人	1.0			3 人	1.0
漢方専門医	1 人	0.3	1 人	0.3	2 人	0.6
レーザー専門医						
気管支鏡専門医	4 人	1.3			4 人	1.3
核医学専門医						
大腸肛門病専門医	1 人	0.3	1 人	0.3	2 人	0.6
婦人科腫瘍専門医	2 人	0.6			2 人	0.6
ペインクリニック専門医	1 人	0.3			1 人	0.3
熱傷専門医	2 人	0.6	1 人	0.3	3 人	1.0
脳血管内治療専門医	2 人	0.6			2 人	0.6
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医	2 人	0.6			2 人	0.6
生殖医療専門医	1 人	0.3			1 人	0.3
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	19 人	6.1	8 人	2.6	27 人	8.6

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省



表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（山口・防府圏域・市町別）

区分	山口市			防府市		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
総合内科専門医	17人	12人	29人	11人	5人	16人
小児科専門医	5人	9人	14人	5人	9人	14人
皮膚科専門医	1人	7人	8人	1人	5人	6人
精神科専門医	10人	6人	16人	7人	1人	8人
外科専門医	22人	6人	28人	17人	2人	19人
整形外科専門医	21人	11人	32人	10人	6人	16人
産婦人科専門医	9人	4人	13人	11人	3人	14人
眼科専門医	4人	9人	13人	3人	4人	7人
耳鼻咽喉科専門医	4人	7人	11人	3人	3人	6人
泌尿器科専門医	6人	3人	9人	3人	1人	4人
脳神経外科専門医	9人	3人	12人	6人	2人	8人
放射線専門医	9人	3人	12人	3人		3人
麻酔科専門医	9人		9人	6人	2人	8人
病理専門医				1人		1人
救急科専門医	4人		4人	4人		4人
形成外科専門医				3人	1人	4人
リハビリテーション科専門医	1人	2人	3人	2人	1人	3人
呼吸器専門医	3人	1人	4人	2人	1人	3人
循環器専門医	11人	9人	20人	8人	5人	13人
消化器病専門医	17人	14人	31人	12人	5人	17人
腎臓専門医	6人		6人		2人	2人
肝臓専門医	6人	2人	8人	2人	2人	4人
神経内科専門医	5人	3人	8人	5人	1人	6人
糖尿病専門医	6人	1人	7人	1人	2人	3人
内分泌代謝科専門医	1人		1人	2人	2人	4人
血液専門医		1人	1人	1人		1人
アレルギー専門医	2人		2人	1人		1人
リウマチ専門医	7人	5人	12人	2人	3人	5人
感染症専門医	1人		1人		1人	1人
心療内科専門医		2人	2人			
呼吸器外科専門医	1人		1人	1人		1人
心臓血管外科専門医	2人		2人	2人		2人
乳腺専門医	1人		1人		1人	1人
気管食道科専門医		1人	1人			
消化器外科専門医	7人	1人	8人	5人		5人
小児外科専門医				1人		1人
超音波専門医	6人	2人	8人	2人		2人
細胞診専門医	2人		2人	1人	1人	2人
透析専門医	5人		5人	1人		1人
老年病専門医	1人	1人	2人	1人		1人
消化器内視鏡専門医	9人	10人	19人	11人	2人	13人
臨床遺伝専門医	1人		1人	2人		2人
漢方専門医	1人	1人	2人			
レーザー専門医						
気管支鏡専門医	2人		2人	2人		2人
核医学専門医						
大腸肛門病専門医	1人	1人	2人			
婦人科腫瘍専門医	2人		2人			
ペインクリニック専門医				1人		1人
熱傷専門医				2人	1人	3人
脳血管内治療専門医	1人		1人	1人		1人
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医	1人		1人	1人		1人
生殖医療専門医				1人		1人
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	11人	6人	17人	8人	2人	10人

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省

## (2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

### (初期救急)

- ・ 時間外等外来施設数（人口10万対）、時間外等外来患者延べ数（人口10万対）とも全国に比べ多く、1施設あたりの外来患者数も全国平均と同程度である。
- ・ ただし、初期救急を支える一般診療所の医師については、全国に比べ高齢化率が高く、今後の担い手不足が懸念される。

### (在宅医療)

- ・ 往診・訪問診療実施施設数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少ない。
- ・ また、往診・訪問診療患者延べ数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ 更に、受療率が同程度であっても、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療の需要は増加見込である。

(H28(2016)時点の訪問診療1,565人に対し、R2(2020)時点の必要量1,638人)

### (公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

表13 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）（山口・防府圏域）

	A 時間外等外来患者延数（回/月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
山 口 ・ 防 府	559	1,121	1,681	6	32	38	89	35	44

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ（注））、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数。

表14 在宅患者訪問診療の実施状況（65歳以上人口10万対）（山口・防府圏域）

	A 在宅患者訪問診療患者延数（回/月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回/月）A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
山 口 ・ 防 府	326	3,640	3,966	10	57	68	31	63	58

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 15 往診の実施状況（65 歳以上人口 10 万対）（山口・防府圏域）

	A 往診患者延数（回／月）			B 往診実施施設数（月平均施設数）			C 1 施設あたり往診患者延数（回／月） A／B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
山 口 ・ 防 府	31	325	356	8	53	61	4	6	6

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年度（2017 年度）NDB データ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成 30 年（2018 年）1 月時点）山口県

手法：NDB データにおける医科レセプト（入院外）の往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

### (3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

CT・MRI・マンモグラフィ・放射線治療など、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により、医療機器の共同利用を進めていくこととします。

#### （共同利用方針）

- 対象医療機器（CT、MRI、PET、放射線治療並びにマンモグラフィ）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は一般診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
  - ① 共同利用の相手方となる医療機関
  - ② 共同利用の対象とする医療機器
  - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
  - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 16 人口及び調整人口あたりの医療機器台数（山口・防府圏域）

	調整人口あたり台数（台／10万人）					人口10万人対医療機器台数（台／10万人）				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
山 口 ・ 防 府	15.3	6.6	0.00	5.9	0.94	15.8	6.8	0.00	5.8	0.97

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）

表 17 医療機器保有状況（病院・一般診療所別）（山口・防府圏域）

	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
山 口 ・ 防 府	28	15	0	11	3	21	6	0	7	0

	保有台数計				
	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
山 口 ・ 防 府	49	21	0	18	3

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）

表 18 医療機器保有状況（病院・有床診療所のみ、保有医療機関名及び台数）（山口・防府圏域）

種別		医療機関名	
CT	マルチ スライス	64列以上 (計9台)	山口赤十字病院 1 台、済生会山口総合病院 2 台、林病院 1 台、山口病院 1 台 県立総合医療センター 2 台、三田尻病院 1 台、桑陽病院 1 台
		16列以上 64列未満 (計17台)	山口赤十字病院 1 台、小郡第一総合病院 1 台、柴田病院 1 台、佐々木外科病院 1 台、阿知須共立病院 1 台、阿知須同仁病院 1 台、山口リハビリテーション病 院 1 台、済生会湯田温泉病院 1 台、あんの循環器内科 1 台、ハートクリニック 南山口 1 台 防府胃腸病院 1 台、松本外科病院 1 台、山口博愛病院 1 台、緑町三祐病院 1 台、防府リハビリテーション病院 1 台、木村脳神経・外科内科 1 台、光山医院 1 台
		16列未満(計3台)	山口若宮病院 1 台、県立総合医療センター 1 台、光山医院山口 1 台
	その他(計1台)	丘病院 1 台	
MR I	3T以上(計2台)	済生会山口総合病院 1 台 / 県立総合医療センター 1 台	
	1.5T以上3T未満 (計13台)	山口赤十字病院 2 台、済生会山口総合病院 1 台、小郡第一総合病院 1 台、佐々 木外科病院 1 台、阿知須共立病院 1 台、阿知須同仁病院 1 台 県立総合医療センター 1 台、三田尻病院 1 台、松本外科病院 1 台、桑陽病院 1 台、緑町三祐病院 1 台、木村脳神経・外科内科 1 台	
	1.5T未満(計1台)	山口病院 1 台	
PET・ 放射線治療	PET		
	PETCT		
	ガンマナイフ		
	サイバーナイフ		
	強度変調放射線治療器		

資料：「平成 30 年度（2018 年度）病床機能報告」厚生労働省、山口県



## (1) 地域の概況

### ① 地勢等

本圏域は、宇部市、美祢市、山陽小野田市の3市で構成されており、面積は、県全体の14.6%を占めています。

地理的には、瀬戸内海沿岸部に市街地等が集中する一方、北部は山間地が多く、過疎化が進んでいます。

### ② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年(2017年)の255,616人が、令和5年(2023年)に242,898人(平成29年比-5.0%)、令和7年(2025年)に238,710人(同-6.6%)、令和22年(2040年)には204,329人(同-20.1%)に減少すると予測されています。

一方、75歳以上人口は、平成29年(2017年)の42,513人が、令和5年(2023年)に47,727人(同+12.3%)、令和7年(2025年)に50,431人(同+18.6%)に増加した後、令和22年(2040年)には45,993人(同+8.2%)に減少すると予測されています。

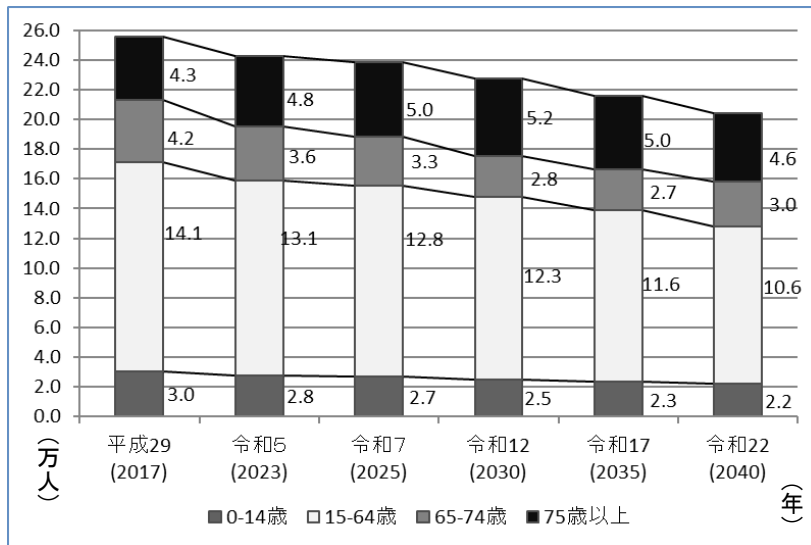
表1 年齢3区分別人口及び将来推計(宇部・小野田圏域)

	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和22年(2040年)	
総数	255,616人	(100.0%)	242,898人	(100.0%)	238,710人	(100.0%)	204,329人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	30,467人	(11.9%)	27,837人	(11.5%)	27,051人	(11.3%)	22,082人	(10.8%)
15～64歳	140,985人	(55.2%)	131,211人	(54.0%)	128,446人	(53.8%)	105,888人	(51.8%)
65歳以上	84,164人	(32.9%)	83,850人	(34.5%)	83,213人	(34.9%)	76,359人	(37.4%)
(内訳)								
65～74歳	41,651人	(16.3%)	36,124人	(14.9%)	32,782人	(13.7%)	30,366人	(14.9%)
75歳以上	42,513人	(16.6%)	47,727人	(19.6%)	50,431人	(21.1%)	45,993人	(22.5%)

表2 年齢3区分別人口及び将来推計（宇部・小野田圏域）  
対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 12,718人 (95.0%)	△ 16,906人 (93.4%)	△ 51,287人 (79.9%)
(内訳)				
0～14歳		△ 2,630人 (91.4%)	△ 3,416人 (88.8%)	△ 8,385人 (72.5%)
15～64歳		△ 9,774人 (93.1%)	△ 12,539人 (91.1%)	△ 35,097人 (75.1%)
65歳以上		△ 314人 (99.6%)	△ 951人 (98.9%)	△ 7,805人 (90.7%)
(内訳)				
65～74歳		△ 5,527人 (86.7%)	△ 8,869人 (78.7%)	△ 11,285人 (72.9%)
75歳以上		5,214人 (112.3%)	7,918人 (118.6%)	3,480人 (108.2%)

図1 年齢別人口及び将来推計（宇部・小野田圏域）



資料：平成29年（2017年）「平成30年（2018年）1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」総務省  
令和5年（2023年）～22年（2040年）  
「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」国立社会保障・人口問題研究所

外来医療需要は、平成29年（2017年）の12,622が、令和5年（2023年）には12,455（平成29年比-1.3%）、令和7年（2025年）には12,389（同-1.8%）、令和22年（2040年）には10,915（同-13.5%）に減少する見込みです。

表3 外来医療需要の推移（試算）（宇部・小野田圏域）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
宇部・小野田保健医療圏	12,622	12,455	12,389	12,001	11,479	10,915
H29を100とする割合	100%	98.7%	98.2%	95.1%	91.0%	86.5%

※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

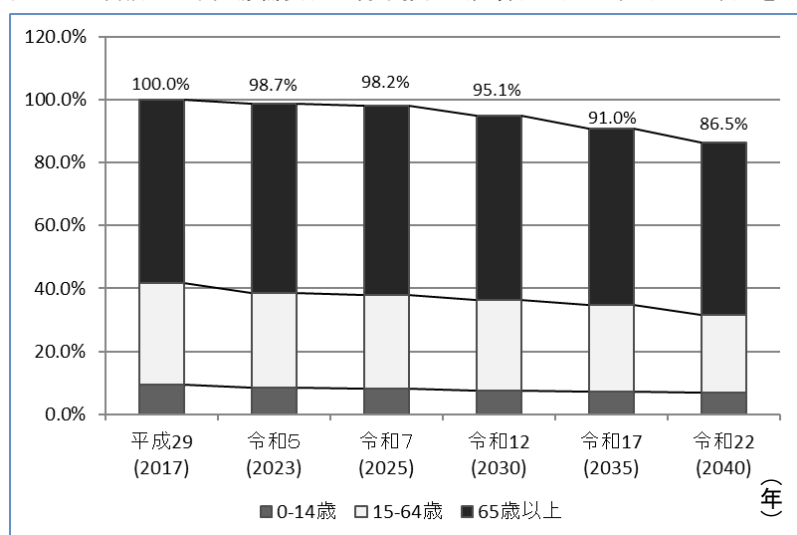
表4 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（宇部・小野田圏域）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数	12,622 (100.0%)	12,455 (100.0%)	12,389 (100.0%)	10,915 (100.0%)
(内訳)				
0～14歳	1,167 (9.2%)	1,065 (8.5%)	1,030 (8.3%)	848 (7.8%)
15～64歳	4,087 (32.4%)	3,808 (30.6%)	3,742 (30.2%)	3,135 (28.7%)
65歳以上	7,368 (58.4%)	7,583 (60.9%)	7,617 (61.5%)	6,931 (63.5%)

表5 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（宇部・小野田圏域）  
対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 166 (98.7%)	△ 233 (98.2%)	△ 1,707 (86.5%)
(内訳)				
0～14歳		△ 102 (91.3%)	△ 137 (88.3%)	△ 318 (72.7%)
15～64歳		△ 279 (93.2%)	△ 346 (91.5%)	△ 952 (76.7%)
65歳以上		215 (102.9%)	250 (103.4%)	△ 436 (94.1%)

図2 年齢別外来医療需要及び将来推計（試算）（H29年（2017年）を100とした場合の割合）（宇部・小野田圏域）



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表6 外来患者流出入の状況（千人／日）（宇部・小野田圏域）（再掲）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
宇部・小野田（患者住所地）	0.0	0.0	0.0	0.5	14.7	0.2	0.0	0.0	0.1	15.6
	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
宇部・小野田（施設所在地）	0.0	0.0	0.1	0.7	14.7	0.1	0.1	0.1	0.0	15.8

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）患者調査（病院・一般診療所分）、NDBデータ（注）（平成29年度（2017年度））

手法：患者調査の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データをNDB病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。

（注）「高齢者の医療の確保に関する法律」（平成20年（2008年）4月施行）に基づき、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査や分析などに用いるデータベースとして、レセプト情報及び特定健診・特定保健指導情報を格納・構築しているもの。難病、小児慢性特定疾患、生活保護等の公費のレセプトデータは対象外。

### ③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は29施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所）は237施設で、平成26年（2014年）調査時点から病院は1施設減少、一般診療所は1施設減少しています。

人口10万対病院数は11.4施設で、県全体（10.5）・全国平均（6.6）をともに上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く）は93.2施設で、県全体（88.9）、全国平均（77.8）をともに上回っています。

病院従事医師数は715人（うち医育施設附属病院409人）、一般診療所従事医師数は256人で平成26年（2014年）調査時点から病院は2人、一般診療所は9人減少しています。

人口10万対病院従事医師数は278.9と県全体（159.0）、全国平均（159.4）をともに上回っています。また、人口10万対一般診療所従事医師数は99.8と、県全体（87.4）や全国平均（80.7）をともに上回っています。

標準化診療所従事医師数は255.6人でほぼ実数と同数です。一般診療所医師の高齢化率は37.5%と県全体（35.5%）、全国平均（31.8%）をともに上回っています。

表7 医療施設数の推移（H26年度（2014年度）-H29年度（2017年度））（宇部・小野田圏域）

時 点	病院数		一般診療所数							
	総数	10万対	総 数	10万対	うち 宇部市	10万対	うち 美祢市	10万対	うち山陽 小野田市	10万対
H26年度	30施設	11.6	238施設	91.7	164施設	96.4	17施設	63.9	57施設	90.7
H29年度	29施設	11.4	237施設	93.2	159施設	95.2	18施設	71.4	60施設	96.9
増 減	-1施設	-0.2	-1施設	1.5	-5施設	-1.3	1施設	7.5	3施設	6.2

出典：厚生労働省データ集（医療施設調査特別集計）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数。

表8 医療施設従事医師数の推移（H26年度（2014年度）-H28年度（2016年度））（宇部・小野田圏域）

時 点	病院医師数		一般診療所医師数							
	総数	10万対	総 数	10万対	うち 宇部市	10万対	うち 美祢市	10万対	うち山陽 小野田市	10万対
H26年度	717人	276.3	265人	102.1	188人	110.6	13人	48.9	64人	101.8
H29年度	715人	278.9	256人	99.8	177人	105.1	15人	58.4	64人	102.7
増 減	-2人	2.6	-9人	-2.3	-11人	-5.5	2人	9.5	0人	0.9

出典：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省

表9 一般診療所従事医師の人数・年齢構成（H28年（2016年））（宇部・小野田圏域）

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
宇 部 ・ 小 野 田	0人	6人	38人	75人	81人	33人	23人	256人	96人
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
宇 部 ・ 小 野 田	0.0%	2.3%	14.8%	29.3%	31.6%	12.9%	9.0%	100.0%	37.5%

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28年（2016年）））

表10 病院・一般診療所の開設・廃止等の数（宇部・小野田圏域）

	年度	開設	廃止	休止	再開
病院	H26（2014）	*施設	*施設	0施設	0施設
	H29（2017）	0施設	*施設	0施設	0施設
一般診療所	H26（2014）	14施設	15施設	4施設	*施設
	H29（2017）	11施設	10施設	*施設	*施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1～3の場合は\*（秘匿数値））

H26年度（2014年度）はH25年（2013年）10月からH26年（2014年）9月まで、H29年度（2017年度）はH28年（2016年）10月からH29年（2017年）9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。



#### ④ 外来医師偏在の状況

本圏域は外来医師偏在指標が 120.3（全国 335 医療圏のうち 48 位）で、上位 33.3%（112 位まで）に該当することから「外来医師多数区域」となります。

人口 10 万対診療所医師数（表参照）は 131.9（全国 36 位）ですが、北部は山間地が多く過疎化が進んでおり、市町によって人口 10 万対医師数にも大きな差があることに留意する必要があります。

また、圏域の一般診療所従事医師の高齢化率が 37.5%と、県全体（35.5%）、全国平均（31.8%）をともに上回っていることにも留意する必要があります。

なお、高齢化等により地域の標準化受療率比は 1.079、患者流入により外来患者流出調整係数は 1.014 と、いずれも 1 を上回っています。

（外来医師偏在指標）（再掲）※人口 10 万人対医師数に代わるものとして指標化

標準化診療所従事医師数（注 1）

人口(10 万人単位) × 地域の標準化受療率比（注 2） × 診療所外来患者数割合（注 3）  
×（病院・一般診療所外来患者流出調整係数）（注 4）

注 1：性・年齢別の平均労働時間を考慮した労働時間調整係数をかけた診療所医師数（圏域の診療所医師の人数）

注 2：全国の受療率（人口 10 万人対外来患者数）を 1 とした場合の地域の受療率

（性・年齢別の受療率（全国平均） × 地域の性・年齢別人口で区分ごとに算定）

注 3：地域の診療所の外来患者延べ数 ÷ 地域内の外来患者延べ数

注 4：1 + {地域の外来患者流入数（千人） - 地域の外来患者流出数（千人）} ÷ 地域の外来患者総数（千人）

表（再掲） 外来医師偏在指標

区 分	外来医師偏在指標		外来医師 多数区域	(参考)				
		全国 順位		10万対 診療所 医師数(注)	全国 順位	労働時間 調整係数	標準化 受療率比	外来患者 流出入 調整係数
宇部・小野田	120.3	48位	○	131.9	36位	0.998	1.079	1.014
全 国	106.3	—	—	106.3	—	1	1	1

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28（2016））、患者調査（H29（2017））、NDB データ（H29 年度（2017 年度））、住民基本台帳年齢階級別人口（H30（2018）.1 時点））

注：この「人口 10 万対診療所医師数」は一般診療所従事医師数を人口で割った後診療所外来患者数割合を掛けた数値「第 2 章 3 (2) 医療従事者の状況」・「第 4 章 (1) ③ 医療提供施設及び医療従事者の状況」の数値とは人口の時点が異なること、診療所外来患者数割合（「第 2 章 1 外来医療提供体制」に記載）を掛けていることから数値が異なる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）（宇部・小野田圏域）

対象区域	宇部・小野田圏域			宇部市			美祢市			山陽小野田市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	136人	14.0%	53.0	88人	11.2%	52.3	17人	51.5%	66.1	31人	20.4%	49.8
呼吸器内科	17人	1.8%	6.6	17人	2.2%	10.1						
循環器内科	51人	5.3%	19.9	45人	5.7%	26.7				6人	3.9%	9.6
消化器内科(胃腸内科)	73人	7.5%	28.5	61人	7.8%	36.2	1人	3.0%	3.9	11人	7.2%	17.7
腎臓内科	6人	0.6%	2.3	6人	0.8%	3.6						
神経内科	21人	2.2%	8.2	20人	2.5%	11.9				1人	0.7%	1.6
糖尿病内科(代謝内科)	19人	2.0%	7.4	15人	1.9%	8.9				4人	2.6%	6.4
血液内科	10人	1.0%	3.9	9人	1.1%	5.3				1人	0.7%	1.6
皮膚科	30人	3.1%	11.7	25人	3.2%	14.8				5人	3.3%	8.0
アレルギー科												
リウマチ科	4人	0.4%	1.6	4人	0.5%	2.4						
感染症内科												
小児科	52人	5.4%	20.3	45人	5.7%	26.7	1人	3.0%	3.9	6人	3.9%	9.6
精神科	58人	6.0%	22.6	50人	6.4%	29.7	3人	9.1%	11.7	5人	3.3%	8.0
心療内科	1人	0.1%	0.4	1人	0.1%	0.6						
外科	62人	6.4%	24.2	41人	5.2%	24.3	5人	15.2%	19.5	16人	10.5%	25.7
呼吸器外科	8人	0.8%	3.1	8人	1.0%	4.8						
心臓血管外科	9人	0.9%	3.5	9人	1.1%	5.3						
乳腺外科	4人	0.4%	1.6	4人	0.5%	2.4						
気管食道外科	1人	0.1%	0.4	1人	0.1%	0.6						
消化器外科(胃腸外科)	27人	2.8%	10.5	27人	3.4%	16.0						
泌尿器科	35人	3.6%	13.7	28人	3.6%	16.6	1人	3.0%	3.9	6人	3.9%	9.6
肛門外科	2人	0.2%	0.8	2人	0.3%	1.2						
脳神経外科	38人	3.9%	14.8	33人	4.2%	19.6	2人	6.1%	7.8	3人	2.0%	4.8
整形外科	65人	6.7%	25.4	44人	5.6%	26.1	2人	6.1%	7.8	19人	12.5%	30.5
形成外科	1人	0.1%	0.4	1人	0.1%	0.6						
美容外科												
眼科	39人	4.0%	15.2	34人	4.3%	20.2				5人	3.3%	8.0
耳鼻いんこう科	32人	3.3%	12.5	25人	3.2%	14.8				7人	4.6%	11.2
小児外科	1人	0.1%	0.4	1人	0.1%	0.6						
産婦人科	35人	3.6%	13.7	27人	3.4%	16.0				8人	5.3%	12.8
産科												
婦人科	4人	0.4%	1.6	3人	0.4%	1.8				1人	0.7%	1.6
リハビリテーション科	3人	0.3%	1.2	1人	0.1%	0.6				2人	1.3%	3.2
放射線科	44人	4.5%	17.2	42人	5.3%	24.9				2人	1.3%	3.2
麻酔科	42人	4.3%	16.4	34人	4.3%	20.2				8人	5.3%	12.8
病理診断科	1人	0.1%	0.4	1人	0.1%	0.6						
臨床検査科	2人	0.2%	0.8	2人	0.3%	1.2						
救急科	15人	1.5%	5.9	14人	1.8%	8.3	1人	3.0%	3.9			
臨床研修医	16人	1.6%	6.2	12人	1.5%	7.1				4人	2.6%	6.4
全科												
その他	7人	0.7%	2.7	6人	0.8%	3.6				1人	0.7%	1.6
主たる診療科不詳												
不詳												
総数	971人	100%	378.7	786人	100%	466.8	33人	100%	128.4	152人	100%	244.0

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年（2016年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年（2016年）10月1日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち病院）（宇部・小野田圏域）

対象区域	宇部・小野田圏域			宇部市			美祢市			山陽小野田市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	66人	9.2%	25.7	50人	8.2%	29.7	9人	50.0%	35.0	7人	8.0%	11.2
呼吸器内科	16人	2.2%	6.2	16人	2.6%	9.5						
循環器内科	43人	6.0%	16.8	39人	6.4%	23.2				4人	4.5%	6.4
消化器内科(胃腸内科)	55人	7.7%	21.5	47人	7.7%	27.9				8人	9.1%	12.8
腎臓内科	6人	0.8%	2.3	6人	1.0%	3.6						
神経内科	20人	2.8%	7.8	20人	3.3%	11.9						
糖尿病内科(代謝内科)	17人	2.4%	6.6	13人	2.1%	7.7				4人	4.5%	6.4
血液内科	10人	1.4%	3.9	9人	1.5%	5.3				1人	1.1%	1.6
皮膚科	14人	2.0%	5.5	14人	2.3%	8.3						
アレルギー科												
リウマチ科	4人	0.6%	1.6	4人	0.7%	2.4						
感染症内科												
小児科	31人	4.3%	12.1	28人	4.6%	16.6				3人	3.4%	4.8
精神科	49人	6.9%	19.1	42人	6.9%	24.9	3人	16.7%	11.7	4人	4.5%	6.4
心療内科												
外科	42人	5.9%	16.4	25人	4.1%	14.8	3人	16.7%	11.7	14人	15.9%	22.5
呼吸器外科	8人	1.1%	3.1	8人	1.3%	4.8						
心臓血管外科	9人	1.3%	3.5	9人	1.5%	5.3						
乳腺外科	4人	0.6%	1.6	4人	0.7%	2.4						
気管食道外科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.6						
消化器外科(胃腸外科)	27人	3.8%	10.5	27人	4.4%	16.0						
泌尿器科	30人	4.2%	11.7	25人	4.1%	14.8	1人	5.6%	3.9	4人	4.5%	6.4
肛門外科												
脳神経外科	32人	4.5%	12.5	29人	4.8%	17.2	1人	5.6%	3.9	2人	2.3%	3.2
整形外科	43人	6.0%	16.8	29人	4.8%	17.2	1人	5.6%	3.9	13人	14.8%	20.9
形成外科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.6						
美容外科												
眼科	22人	3.1%	8.6	21人	3.4%	12.5				1人	1.1%	1.6
耳鼻いんこう科	17人	2.4%	6.6	16人	2.6%	9.5				1人	1.1%	1.6
小児外科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.6						
産婦人科	24人	3.4%	9.4	19人	3.1%	11.3				5人	5.7%	8.0
産科												
婦人科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.6						
リハビリテーション科	3人	0.4%	1.2	1人	0.2%	0.6				2人	2.3%	3.2
放射線科	40人	5.6%	15.6	38人	6.2%	22.6				2人	2.3%	3.2
麻酔科	40人	5.6%	15.6	32人	5.3%	19.0				8人	9.1%	12.8
病理診断科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.6						
臨床検査科	2人	0.3%	0.8	2人	0.3%	1.2						
救急科	14人	2.0%	5.5	14人	2.3%	8.3						
臨床研修医	16人	2.2%	6.2	12人	2.0%	7.1				4人	4.5%	6.4
全科												
その他	6人	0.8%	2.3	5人	0.8%	3.0				1人	1.1%	1.6
主たる診療科不詳												
不詳												
総数	715人	100%	278.9	609人	100%	361.6	18人	100%	70.0	88人	100%	141.3

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年（2016年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年（2016年）10月1日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち一般診療所）（宇部・小野田圏域）

対象区域	宇部・小野田圏域			宇部市			美祢市			山陽小野田市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	70人	27.3%	27.3	38人	21.5%	22.6	8人	53.3%	31.1	24人	37.5%	38.5
呼吸器内科	1人	0.4%	0.4	1人	0.6%	0.6						
循環器内科	8人	3.1%	3.1	6人	3.4%	3.6				2人	3.1%	3.2
消化器内科(胃腸内科)	18人	7.0%	7.0	14人	7.9%	8.3	1人	6.7%	3.9	3人	4.7%	4.8
腎臓内科												
神経内科	1人	0.4%	0.4							1人	1.6%	1.6
糖尿病内科(代謝内科)	2人	0.8%	0.8	2人	1.1%	1.2						
血液内科												
皮膚科	16人	6.3%	6.2	11人	6.2%	6.5				5人	7.8%	8.0
アレルギー科												
リウマチ科												
感染症内科												
小児科	21人	8.2%	8.2	17人	9.6%	10.1	1人	6.7%	3.9	3人	4.7%	4.8
精神科	9人	3.5%	3.5	8人	4.5%	4.8				1人	1.6%	1.6
心療内科	1人	0.4%	0.4	1人	0.6%	0.6						
外科	20人	7.8%	7.8	16人	9.0%	9.5	2人	13.3%	7.8	2人	3.1%	3.2
呼吸器外科												
心臓血管外科												
乳腺外科												
気管食道外科												
消化器外科(胃腸外科)												
泌尿器科	5人	2.0%	2.0	3人	1.7%	1.8				2人	3.1%	3.2
肛門外科	2人	0.8%	0.8	2人	1.1%	1.2						
脳神経外科	6人	2.3%	2.3	4人	2.3%	2.4	1人	6.7%	3.9	1人	1.6%	1.6
整形外科	22人	8.6%	8.6	15人	8.5%	8.9	1人	6.7%	3.9	6人	9.4%	9.6
形成外科												
美容外科												
眼科	17人	6.6%	6.6	13人	7.3%	7.7				4人	6.3%	6.4
耳鼻いんこう科	15人	5.9%	5.9	9人	5.1%	5.3				6人	9.4%	9.6
小児外科												
産婦人科	11人	4.3%	4.3	8人	4.5%	4.8				3人	4.7%	4.8
産科												
婦人科	3人	1.2%	1.2	2人	1.1%	1.2				1人	1.6%	1.6
リハビリテーション科												
放射線科	4人	1.6%	1.6	4人	2.3%	2.4						
麻酔科	2人	0.8%	0.8	2人	1.1%	1.2						
病理診断科												
臨床検査科												
救急科	1人	0.4%	0.4				1人	6.7%	3.9			
臨床研修医												
全科												
その他	1人	0.4%	0.4	1人	0.6%	0.6						
主たる診療科不詳												
不詳												
総数	256人	100%	99.8	177人	100%	105.1	15人	100%	58.4	64人	100%	102.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年（2016年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年（2016年）10月1日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（宇部・小野田圏域）

対象区域 区分	宇部・小野田圏域					
	病院	10 万対	一般診療所	10 万対	計	10 万対
総合内科専門医	51 人	19.9	11 人	4.3	62 人	24.2
小児科専門医	24 人	9.4	16 人	6.2	40 人	15.6
皮膚科専門医	4 人	1.6	13 人	5.1	17 人	6.6
精神科専門医	21 人	8.2	8 人	3.1	29 人	11.3
外科専門医	66 人	25.7	4 人	1.6	70 人	27.3
整形外科専門医	37 人	14.4	19 人	7.4	56 人	21.8
産婦人科専門医	14 人	5.5	10 人	3.9	24 人	9.4
眼科専門医	13 人	5.1	13 人	5.1	26 人	10.1
耳鼻咽喉科専門医	13 人	5.1	13 人	5.1	26 人	10.1
泌尿器科専門医	24 人	9.4	5 人	2.0	29 人	11.3
脳神経外科専門医	25 人	9.8	6 人	2.3	31 人	12.1
放射線専門医	26 人	10.1	3 人	1.2	29 人	11.3
麻酔科専門医	34 人	13.3	4 人	1.6	38 人	14.8
病理専門医	1 人	0.4			1 人	0.4
救急科専門医	17 人	6.6	3 人	1.2	20 人	7.8
形成外科専門医	2 人	0.8	1 人	0.4	3 人	1.2
リハビリテーション科専門医	5 人	2.0	1 人	0.4	6 人	2.3
呼吸器専門医	10 人	3.9	3 人	1.2	13 人	5.1
循環器専門医	30 人	11.7	13 人	5.1	43 人	16.8
消化器病専門医	36 人	14.0	18 人	7.0	54 人	21.1
腎臓専門医	4 人	1.6	2 人	0.8	6 人	2.3
肝臓専門医	23 人	9.0	4 人	1.6	27 人	10.5
神経内科専門医	14 人	5.5	1 人	0.4	15 人	5.9
糖尿病専門医	13 人	5.1	6 人	2.3	19 人	7.4
内分泌代謝科専門医	4 人	1.6	2 人	0.8	6 人	2.3
血液専門医	8 人	3.1	4 人	1.6	12 人	4.7
アレルギー専門医	5 人	2.0	4 人	1.6	9 人	3.5
リウマチ専門医	7 人	2.7	4 人	1.6	11 人	4.3
感染症専門医	2 人	0.8			2 人	0.8
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医	9 人	3.5			9 人	3.5
心臓血管外科専門医	6 人	2.3			6 人	2.3
乳腺専門医	2 人	0.8			2 人	0.8
気管食道科専門医	1 人	0.4			1 人	0.4
消化器外科専門医	19 人	7.4			19 人	7.4
小児外科専門医	1 人	0.4			1 人	0.4
超音波専門医	3 人	1.2	4 人	1.6	7 人	2.7
細胞診専門医	1 人	0.4	1 人	0.4	2 人	0.8
透析専門医	6 人	2.3	1 人	0.4	7 人	2.7
老年病専門医	3 人	1.2			3 人	1.2
消化器内視鏡専門医	28 人	10.9	20 人	7.8	48 人	18.7
臨床遺伝専門医	4 人	1.6			4 人	1.6
漢方専門医	1 人	0.4	4 人	1.6	5 人	2.0
レーザー専門医	6 人	2.3			6 人	2.3
気管支鏡専門医	5 人	2.0			5 人	2.0
核医学専門医	4 人	1.6			4 人	1.6
大腸肛門病専門医	1 人	0.4	2 人	0.8	3 人	1.2
婦人科腫瘍専門医	2 人	0.8	1 人	0.4	3 人	1.2
ペインクリニック専門医	3 人	1.2	2 人	0.8	5 人	2.0
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医	8 人	3.1			8 人	3.1
がん薬物療法専門医	2 人	0.8			2 人	0.8
周産期（新生児）専門医	2 人	0.8	1 人	0.4	3 人	1.2
生殖医療専門医	3 人	1.2			3 人	1.2
小児神経専門医	4 人	1.6	1 人	0.4	5 人	2.0
一般病院連携精神医学専門医	1 人	0.4			1 人	0.4
麻酔科標榜医	32 人	12.5	6 人	2.3	38 人	14.8

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省

表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（宇部・小野田圏域・市町別）

市町 区分	宇部市			美祢市			山陽小野田市		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
総合内科専門医	41人	7人	48人	2人	2人	4人	8人	2人	10人
小児科専門医	23人	12人	35人		1人	1人	1人	3人	4人
皮膚科専門医	4人	8人	12人					5人	5人
精神科専門医	20人	8人	28人				1人		1人
外科専門医	55人	3人	58人	3人		3人	8人	1人	9人
整形外科専門医	24人	14人	38人	1人		1人	12人	5人	17人
産婦人科専門医	10人	7人	17人				4人	3人	7人
眼科専門医	12人	10人	22人				1人	3人	4人
耳鼻咽喉科専門医	12人	8人	20人				1人	5人	6人
泌尿器科専門医	21人	3人	24人				3人	2人	5人
脳神経外科専門医	23人	4人	27人	1人	1人	2人	1人	1人	2人
放射線専門医	24人	3人	27人				2人		2人
麻酔科専門医	25人	4人	29人				9人		9人
病理専門医	1人		1人						
救急科専門医	16人	2人	18人		1人	1人	1人		1人
形成外科専門医	2人	1人	3人						
リハビリテーション科専門医	3人	1人	4人				2人		2人
呼吸器専門医	9人	2人	11人				1人	1人	2人
循環器専門医	26人	9人	35人	1人	2人	3人	3人	2人	5人
消化器病専門医	29人	10人	39人	2人	2人	4人	5人	6人	11人
腎臓専門医	3人	2人	5人				1人		1人
肝臓専門医	21人	2人	23人	1人		1人	1人	2人	3人
神経内科専門医	14人	1人	15人						
糖尿病専門医	10人	4人	14人		1人	1人	3人	1人	4人
内分泌代謝科専門医	4人	2人	6人						
血液専門医	6人	1人	7人		2人	2人	2人	1人	3人
アレルギー専門医	5人	3人	8人					1人	1人
リウマチ専門医	5人	4人	9人				2人		2人
感染症専門医	2人		2人						
心療内科専門医									
呼吸器外科専門医	9人		9人						
心臓血管外科専門医	5人		5人				1人		1人
乳腺専門医	2人		2人						
気管食道科専門医	1人		1人						
消化器外科専門医	18人		18人				1人		1人
小児外科専門医	1人		1人						
超音波専門医	3人	1人	4人					3人	3人
細胞診専門医	1人	1人	2人						
透析専門医	4人	1人	5人				2人		2人
老年病専門医	3人		3人						
消化器内視鏡専門医	20人	13人	33人	3人	2人	5人	5人	5人	10人
臨床遺伝専門医	4人		4人						
漢方専門医	1人	2人	3人					2人	2人
レーザー専門医	6人		6人						
気管支鏡専門医	4人		4人				1人		1人
核医学専門医	4人		4人						
大腸肛門病専門医	1人	2人	3人						
婦人科腫瘍専門医	1人	1人	2人				1人		1人
ペインクリニック専門医	2人	2人	4人				1人		1人
熱傷専門医									
脳血管内治療専門医	8人		8人						
がん薬物療法専門医	2人		2人						
周産期（新生児）専門医	2人	1人	3人						
生殖医療専門医	3人		3人						
小児神経専門医	4人	1人	5人						
一般病院連携精神医学専門医							1人		1人
麻酔科標榜医	27人	3人	30人	1人	1人	2人	4人	2人	6人

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省

## (2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

### (初期救急)

- ・ 時間外等外来施設数（人口10万対）、時間外等外来患者延べ数（人口10万対）とも全国に比べ多く、1施設あたりの外来患者延べ数は全国平均に比べ少ない。
- ・ 初期救急を支える一般診療所の医師については、全国に比べ高齢化率が高く、今後の担い手不足が懸念される。

### (在宅医療)

- ・ 往診・訪問診療実施施設数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ多い。
- ・ 往診・訪問診療患者延べ数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ 受療率が同程度であった場合でも、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療の需要は増加見込である。

（H28(2016)時点の訪問診療1,212人に対し、R2(2020)時点の必要量1,339人）

### (公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

表 13 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）（宇部・小野田圏域）

	A 時間外等外来患者延数（回/月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
宇 部 ・ 小 野 田	371	1,270	1,641	9	37	46	40	35	36

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ（注））、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数。

表 14 在宅患者訪問診療の実施状況（65歳以上人口10万対）（宇部・小野田圏域）

	A 在宅患者訪問診療患者延数（回/月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回/月）A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
宇 部 ・ 小 野 田	368	2,823	3,191	13	72	85	28	39	37

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 15 往診の実施状況（65 歳以上人口 10 万対）（宇部・小野田圏域）

	A 往診患者延数（回／月）			B 往診実施施設数（月平均施設数）			C 1 施設あたり往診患者延数（回／月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
宇部・小野田	50	275	326	9	64	72	6	4	5

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年度（2017 年度）NDB データ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成 30 年（2018 年）1 月時点）山口県

手法：NDB データにおける医科レセプト（入院外）の往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

### (3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

CT・MRI・マンモグラフィ・PET・放射線治療など、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により、医療機器の共同利用を進めていくこととします。

#### （共同利用方針）

- 対象医療機器（CT、MRI、PET、放射線治療並びにマンモグラフィ）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は一般診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
  - ① 共同利用の相手方となる医療機関
  - ② 共同利用の対象とする医療機器
  - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
  - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 16 人口及び調整人口あたりの医療機器台数（宇部・小野田圏域）

	調整人口あたり台数（台／10万人）					人口10万人対医療機器台数（台／10万人）				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
宇部・小野田	16.1	7.9	0.71	7.4	2.09	18.0	8.6	0.78	7.4	2.35

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）



表 17 医療機器保有状況（病院・一般診療所別）（宇部・小野田圏域）

	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
宇部・小野田	24	12	2	11	6	22	10	0	8	0

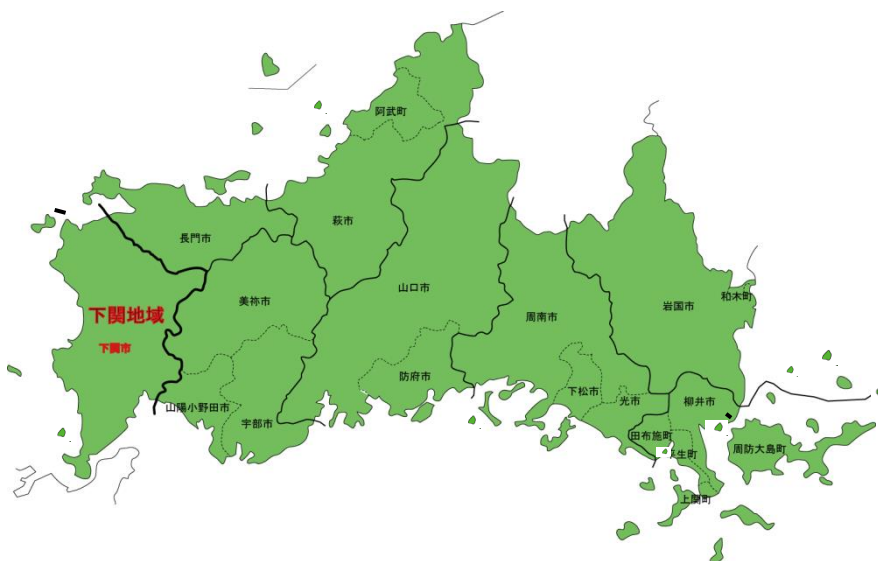
	保有台数計				
	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
宇部・小野田	46	22	2	19	6

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）

表 18 医療機器保有状況（病院・有床診療所のみ、保有医療機関名及び台数）（宇部・小野田圏域）

種別		医療機関名	
C T	マルチ スライス	64列以上 (計11台)	山口大学医学部附属病院 3 台、宇部興産中央病院 1 台、山口宇部医療センター 1 台、山口労災病院 1 台、山陽小野田市民病院 1 台、セントヒル病院 1 台、美 祢市立病院 1 台、宇部仁心会病院 1 台、宇部第一病院 1 台
		16列以上 64列未満 (計11台)	宇部興産中央病院 1 台、山口宇部医療センター 1 台、宇部記念病院 1 台、宇部 協立病院 1 台、尾中病院 1 台、美祢市立美東病院 1 台、小野田赤十字病院 1 台、厚南セントヒル病院 1 台、サンボプラ病院 1 台、宇部西リハビリテーショ ン病院 1 台、植田救急クリニック 1 台
		16列未満(計1台)	宇部リハビリテーション病院 1 台
	その他(計4台)	山口大学医学部附属病院 3 台、シーサイド病院 1 台	
MR I	3T以上(計4台)	山口大学医学部附属病院 2 台、宇部興産中央病院 1 台、セントヒル病院 1 台	
	1.5T以上3T未満 (計9台)	山口大学医学部附属病院 1 台、宇部興産中央病院 1 台、山口労災病院 1 台、山 陽小野田市民病院 1 台、美祢市立病院 1 台、美祢市立美東病院 1 台、厚南セン トヒル病院 1 台、宇部西リハビリテーション病院 1 台、南園クリニック 1 台	
	1.5T未満(計2台)	宇部協立病院 1 台、植田救急クリニック 1 台	
P E T ・ 放射線治療	PET		
	PETCT(計2台)	セントヒル病院 2 台	
	ガンマナイフ		
	サイバーナイフ		
	強度変調放射線治療器(計3台)	山口大学医学部附属病院 2 台、セントヒル病院 1 台	

資料：「平成 30 年度（2018 年）病床機能報告」厚生労働省、山口県



## (1) 地域の概況

### ① 地勢等

本圏域は、下関市1市で構成されており、2つの有人離島を有し、面積は、県全体の11.7%を占めています。

地理的には、南部に市街地等が集中する一方、北部は山間地が多く、過疎化が進んで交通アクセスに難があります。

### ② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年(2017年)の266,429人が、令和5年(2023年)に246,416人(平成29年比-7.5%)、令和5年(2025年)には240,596人(同-9.7%)、令和22年(2040年)には195,797人(同-26.5%)に減少すると予測されています。

一方、75歳以上人口は、平成29年(2017年)の47,337人が、令和5年(2023年)に51,386人(同+8.6%)、令和7年(2025年)に53,635人(同+13.3%)に増加した後、令和22年(2040年)には46,964人(同-0.8%)に減少すると予測されています。

表1 年齢3区分別人口及び将来推計(下関圏域)

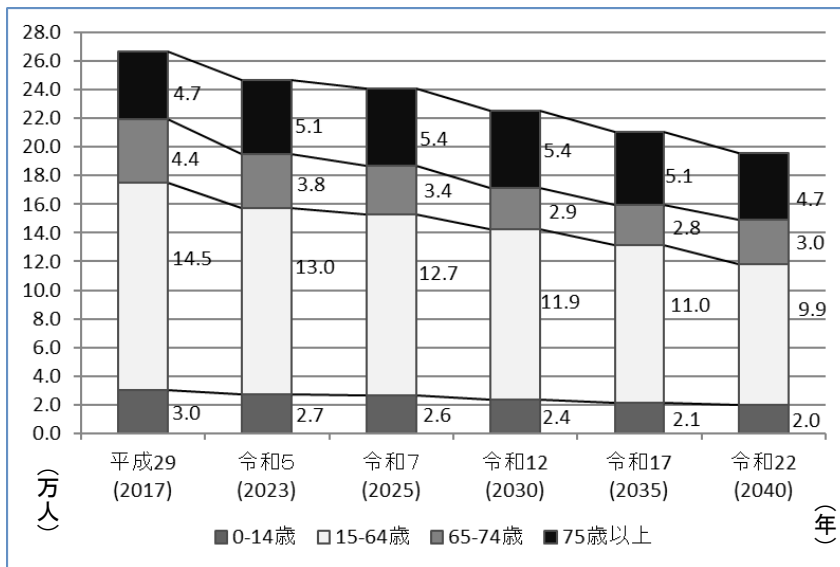
	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和22年(2040年)	
総数	266,429人	(100.0%)	246,416人	(100.0%)	240,596人	(100.0%)	195,797人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	30,120人	(11.3%)	27,218人	(11.0%)	26,112人	(10.9%)	19,804人	(10.1%)
15～64歳	145,188人	(54.5%)	130,205人	(52.8%)	126,577人	(52.6%)	98,590人	(50.4%)
65歳以上	91,121人	(34.2%)	88,993人	(36.1%)	87,907人	(36.5%)	77,403人	(39.5%)
(内訳)								
65～74歳	43,784人	(16.4%)	37,607人	(15.3%)	34,272人	(14.2%)	30,439人	(15.5%)
75歳以上	47,337人	(17.8%)	51,386人	(20.9%)	53,635人	(22.3%)	46,964人	(24.0%)

表2 年齢3区分別人口及び将来推計（下関圏域）

対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 20,013人 (92.5%)	△ 25,833人 (90.3%)	△ 70,632人 (73.5%)
(内訳)				
0～14歳		△ 2,902人 (90.4%)	△ 4,008人 (86.7%)	△ 10,316人 (65.8%)
15～64歳		△ 14,983人 (89.7%)	△ 18,611人 (87.2%)	△ 46,598人 (67.9%)
65歳以上		△ 2,128人 (97.7%)	△ 3,214人 (96.5%)	△ 13,718人 (84.9%)
(内訳)				
65～74歳		△ 6,177人 (85.9%)	△ 9,512人 (78.3%)	△ 13,345人 (69.5%)
75歳以上		4,049人 (108.6%)	6,298人 (113.3%)	△ 373人 (99.2%)

図1 年齢別人口及び将来推計（下関圏域）



資料：平成29年（2017年）「平成30年（2018年）1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」総務省  
令和5年（2023年）～22年（2040年）

「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」国立社会保障・人口問題研究所

外来医療需要は、平成29年（2017年）の13,437が、令和5年（2023年）には12,946（平成29年比-3.7%）、令和7年（2025年）には12,788（同-4.8%）、令和22年（2040年）には10,760（同-19.9%）に減少する見込みです。

表3 外来医療需要の推移（試算）（下関圏域）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
下関保健医療圏	13,437	12,946	12,788	12,189	11,484	10,760
H29を100とする割合	100%	96.3%	95.2%	90.7%	85.5%	80.1%

※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

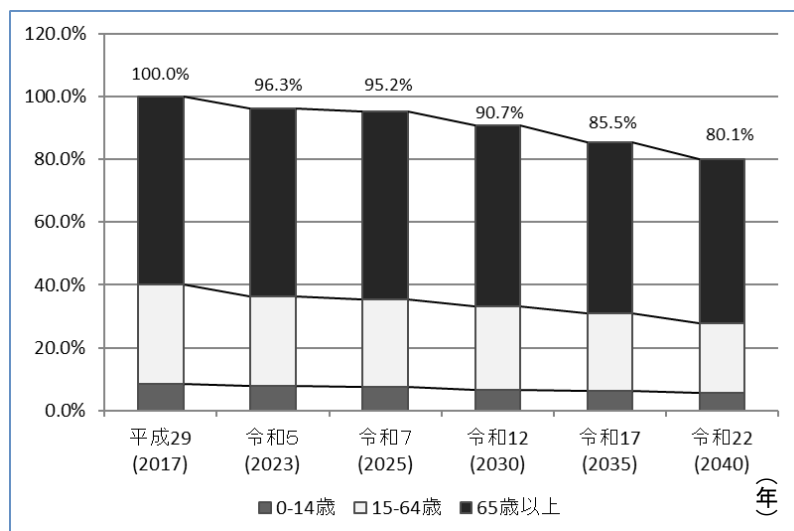
表4 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（下関圏域）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数	13,437 (100.0%)	12,946 (100.0%)	12,788 (100.0%)	10,760 (100.0%)
(内訳)				
0～14歳	1,148 (8.5%)	1,030 (8.0%)	985 (7.7%)	753 (7.0%)
15～64歳	4,257 (31.7%)	3,846 (29.7%)	3,748 (29.3%)	2,963 (27.5%)
65歳以上	8,032 (59.8%)	8,070 (62.3%)	8,054 (63.0%)	7,043 (65.5%)

表5 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（下関圏域）  
対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 491 (96.3%)	△ 649 (95.2%)	△ 2,677 (80.1%)
(内訳)				
0～14歳		△ 118 (89.7%)	△ 163 (85.8%)	△ 395 (65.6%)
15～64歳		△ 411 (90.3%)	△ 509 (88.1%)	△ 1,294 (69.6%)
65歳以上		38 (100.5%)	22 (100.3%)	△ 989 (87.7%)

図2 年齢別外来医療需要及び将来推計（試算）（H29年（2017年）を100とした場合の割合）（下関圏域）



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表6 外来患者流出入の状況（千人／日）（下関圏域）（再掲）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
下関（患者住所地）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	14.7	0.0	0.0	0.3	15.2
	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
下関（施設所在地）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	14.7	0.1	0.0	0.1	15.0

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）患者調査（病院・一般診療所分）、NDBデータ（注）（平成29年度（2017年度））

手法：患者調査の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データをNDB病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。

（注）「高齢者の医療の確保に関する法律」（平成20年（2008年）4月施行）に基づき、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査や分析などに用いるデータベースとして、レセプト情報及び特定健診・特定保健指導情報を格納・構築しているもの。難病、小児慢性特定疾患、生活保護等の公費のレセプトデータは対象外。

### ③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は26施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所）は267施設で、平成26年（2014年）調査時点から病院は1施設減少、一般診療所は5施設増加しています。

人口10万対病院数は9.9施設で、県全体（10.5）は下回っているものの、全国平均（6.6）を上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く）は101.6施設で、県全体（88.9）、全国平均（77.8）をともに上回っています。

病院従事医師数は423人、一般診療所従事医師数は274人で、平成26年（2014年）調査時点から病院は6人増加、一般診療所は増減がありません。

人口10万対病院従事医師数は159.2と県全体（159.0）を上回っているものの、全国平均（159.4）は下回っています。また、人口10万対一般診療所従事医師数は103.1と、県全体（87.4）、全国平均（80.7）をともに上回っています。

標準化診療所従事医師数は273.9人でほぼ実数と同数です。一般診療所医師の高齢化率は38.0%と県全体（35.5%）、全国平均（31.8%）をともに上回っています。

表7 医療施設数の推移（H26年度（2014年度）-H29年度（2017年度））（下関圏域）

時 点	病院数		一般診療所数			
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 下関市	10万対
H26年度	27施設	10.0	262施設	96.7	262施設	96.7
H29年度	26施設	9.9	267施設	101.6	267施設	101.6
増 減	-1施設	-0.1	5施設	4.9	5施設	4.9

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査特別集計）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数。

表8 医療施設従事医師数の推移（H26年度（2014年度）-H28年度（2016年度））（下関圏域）

時 点	病院医師数		一般診療所医師数			
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 下関市	10万対
H26年度	417人	153.9	274人	101.1	274人	101.1
H28年度	423人	159.2	274人	103.1	274人	103.1
増 減	6人	5.3	0人	2.0	0人	2.0

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省

表9 一般診療所従事医師の人数・年齢構成（H28年（2016年））（下関圏域）

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
下 関	1人	11人	39人	68人	104人	30人	21人	274人	104人
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
下 関	0.4%	4.0%	14.2%	24.8%	38.0%	10.9%	7.7%	100.0%	38.0%

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28年（2016年）））

表10 病院・一般診療所の開設・廃止等の数（下関圏域）

	年度	開設	廃止	休止	再開
病院	H26（2014）	0施設	*施設	0施設	0施設
	H29（2017）	0施設	0施設	*施設	0施設
一般診療所	H26（2014）	43施設	44施設	*施設	0施設
	H29（2017）	46施設	45施設	*施設	0施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1～3の場合は\*（秘匿数値））

H26年度（2014年度）はH25年（2013年）10月からH26年（2014年）9月まで、H29年度（2017年度）はH28年（2016年）10月からH29年（2017年）9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

#### ④ 外来医師偏在の状況

本圏域は外来医師偏在指標が116.3（全国335医療圏のうち59位）で、上位33.3%（112位まで）に該当することから「外来医師多数区域」となります。

人口10万対診療所医師数（表参照）は126.1（全国43位）ですが、北部は山間地が多く、過疎化が進んで交通アクセスに難があるなど、地域によって医療提供体制に差があることに留意する必要があります。

また、圏域の一般診療所従事医師の高齢化率が38.0%と、県全体（35.5%）、全国平均（31.8%）をともに上回っていることにも留意する必要があります。

なお、外来医療については、本来、二次医療圏内で完結することが想定されていますが、本圏域の外来医療ニーズを示す地域の標準化受療率比は高齢化等により1.102と1を上回っているものの、患者の流出により外来患者流出調整係数が0.983と1を下回っていることが影響し、結果的に人口等を踏まえた地域の外来医療ニーズが十分反映されていない可能性があることにも配慮が必要です。

**（外来医師偏在指標）（再掲）※人口10万人対医師数に代わるものとして指標化**

標準化診療所従事医師数（注1）

人口（10万人単位）×地域の標準化受療率比（注2）×診療所外来患者数割合（注3）  
×（病院・一般診療所外来患者流出調整係数）（注4）

注1：性・年齢別の平均労働時間を考慮した労働時間調整係数をかけた診療所医師数（圏域の診療所医師の人役）

注2：全国の受療率（人口10万人対外来患者数）を1とした場合の地域の受療率

（性・年齢別の受療率（全国平均）×地域の性・年齢別人口で区分ごとに算定）

注3：地域の診療所の外来患者延べ数÷地域内の外来患者延べ数

注4：1 + {地域の外来患者流入数（千人） - 地域の外来患者流出数（千人）} ÷ 地域の外来患者総数（千人）

表（再掲） 外来医師偏在指標

区分	外来医師偏在指標		外来医師多数区域	（参考）				
	全国順位			10万対診療所医師数（注）	全国順位	労働時間調整係数	標準化受療率比	外来患者流出調整係数
下 関	116.3	59位	○	126.1	43位	1.000	1.102	0.983
全 国	106.3	—	—	106.3	—	1	1	1

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28（2016））、患者調査（H29（2017））、NDBデータ（H29年度（2017年度））、住民基本台帳年齢階級別人口（H30（2018）.1時点））

注：この「人口10万対診療所医師数」は一般診療所従事医師数を人口で割った後診療所外来患者数割合を掛けた数値「第2章3(2)医療従事者の状況」・「第4章(1)③医療提供施設及び医療従事者の状況」の数値とは人口の時点が異なること、診療所外来患者数割合（「第2章1外来医療提供体制」に記載）を掛けていることから数値が異なる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）（下関圏域）

対象区域 区分	下関圏域（下関市）			病院			一般診療所		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	172人	24.7%	64.7	63人	14.9%	23.7	109人	39.8%	41.0
呼吸器内科	8人	1.1%	3.0	6人	1.4%	2.3	2人	0.7%	0.8
循環器内科	32人	4.6%	12.0	21人	5.0%	7.9	11人	4.0%	4.1
消化器内科(胃腸内科)	31人	4.4%	11.7	22人	5.2%	8.3	9人	3.3%	3.4
腎臓内科	15人	2.2%	5.6	11人	2.6%	4.1	4人	1.5%	1.5
神経内科	8人	1.1%	3.0	6人	1.4%	2.3	2人	0.7%	0.8
糖尿病内科(代謝内科)	4人	0.6%	1.5	3人	0.7%	1.1	1人	0.4%	0.4
血液内科	3人	0.4%	1.1	3人	0.7%	1.1			
皮膚科	17人	2.4%	6.4	4人	0.9%	1.5	13人	4.7%	4.9
アレルギー科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.4			
リウマチ科	2人	0.3%	0.8	2人	0.5%	0.8			
感染症内科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.4			
小児科	30人	4.3%	11.3	12人	2.8%	4.5	18人	6.6%	6.8
精神科	42人	6.0%	15.8	32人	7.6%	12.0	10人	3.6%	3.8
心療内科	1人	0.1%	0.4				1人	0.4%	0.4
外科	38人	5.5%	14.3	26人	6.1%	9.8	12人	4.4%	4.5
呼吸器外科	5人	0.7%	1.9	5人	1.2%	1.9			
心臓血管外科	9人	1.3%	3.4	9人	2.1%	3.4			
乳腺外科	3人	0.4%	1.1	2人	0.5%	0.8	1人	0.4%	0.4
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	9人	1.3%	3.4	8人	1.9%	3.0	1人	0.4%	0.4
泌尿器科	21人	3.0%	7.9	15人	3.5%	5.6	6人	2.2%	2.3
肛門外科	2人	0.3%	0.8				2人	0.7%	0.8
脳神経外科	21人	3.0%	7.9	16人	3.8%	6.0	5人	1.8%	1.9
整形外科	51人	7.3%	19.2	23人	5.4%	8.7	28人	10.2%	10.5
形成外科	3人	0.4%	1.1	2人	0.5%	0.8	1人	0.4%	0.4
美容外科	1人	0.1%	0.4				1人	0.4%	0.4
眼科	25人	3.6%	9.4	8人	1.9%	3.0	17人	6.2%	6.4
耳鼻いんこう科	17人	2.4%	6.4	7人	1.7%	2.6	10人	3.6%	3.8
小児外科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.4			
産婦人科	18人	2.6%	6.8	10人	2.4%	3.8	8人	2.9%	3.0
産科	1人	0.1%	0.4	1人	0.2%	0.4			
婦人科	1人	0.1%	0.4				1人	0.4%	0.4
リハビリテーション科	12人	1.7%	4.5	12人	2.8%	4.5			
放射線科	12人	1.7%	4.5	11人	2.6%	4.1	1人	0.4%	0.4
麻酔科	14人	2.0%	5.3	14人	3.3%	5.3			
病理診断科	6人	0.9%	2.3	6人	1.4%	2.3			
臨床検査科									
救急科	3人	0.4%	1.1	3人	0.7%	1.1			
臨床研修医	51人	7.3%	19.2	51人	12.1%	19.2			
全科									
その他	6人	0.9%	2.3	6人	1.4%	2.3			
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	697人	100%	262.3	423人	100%	159.2	274人	100%	103.1

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（下関圏域）

対象区域 区分	下関圏域（下関市）					
	病院	10万対	一般診療所	10万対	計	10万対
総合内科専門医	26人	9.8	15人	5.6	41人	15.4
小児科専門医	10人	3.8	14人	5.3	24人	9.0
皮膚科専門医	4人	1.5	8人	3.0	12人	4.5
精神科専門医	16人	6.0	7人	2.6	23人	8.7
外科専門医	42人	15.8	5人	1.9	47人	17.7
整形外科専門医	16人	6.0	25人	9.4	41人	15.4
産婦人科専門医	10人	3.8	9人	3.4	19人	7.2
眼科専門医	5人	1.9	12人	4.5	17人	6.4
耳鼻咽喉科専門医	6人	2.3	8人	3.0	14人	5.3
泌尿器科専門医	15人	5.6	4人	1.5	19人	7.2
脳神経外科専門医	20人	7.5	2人	0.8	22人	8.3
放射線専門医	11人	4.1	4人	1.5	15人	5.6
麻酔科専門医	12人	4.5	2人	0.8	14人	5.3
病理専門医	6人	2.3			6人	2.3
救急科専門医	3人	1.1			3人	1.1
形成外科専門医	1人	0.4	1人	0.4	2人	0.8
リハビリテーション科専門医	3人	1.1	5人	1.9	8人	3.0
呼吸器専門医	4人	1.5	3人	1.1	7人	2.6
循環器専門医	21人	7.9	17人	6.4	38人	14.3
消化器病専門医	16人	6.0	20人	7.5	36人	13.5
腎臓専門医	5人	1.9	4人	1.5	9人	3.4
肝臓専門医	5人	1.9	6人	2.3	11人	4.1
神経内科専門医	3人	1.1	3人	1.1	6人	2.3
糖尿病専門医	3人	1.1	1人	0.4	4人	1.5
内分泌代謝科専門医	1人	0.4			1人	0.4
血液専門医	7人	2.6	2人	0.8	9人	3.4
アレルギー専門医	2人	0.8			2人	0.8
リウマチ専門医	3人	1.1	8人	3.0	11人	4.1
感染症専門医	3人	1.1			3人	1.1
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医	5人	1.9			5人	1.9
心臓血管外科専門医	6人	2.3	1人	0.4	7人	2.6
乳腺専門医	1人	0.4			1人	0.4
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	15人	5.6			15人	5.6
小児外科専門医	1人	0.4			1人	0.4
超音波専門医	1人	0.4	1人	0.4	2人	0.8
細胞診専門医	2人	0.8	1人	0.4	3人	1.1
透析専門医	3人	1.1	5人	1.9	8人	3.0
老年病専門医			1人	0.4	1人	0.4
消化器内視鏡専門医	10人	3.8	10人	3.8	20人	7.5
臨床遺伝専門医						
漢方専門医	1人	0.4	4人	1.5	5人	1.9
レーザー専門医	1人	0.4			1人	0.4
気管支鏡専門医	1人	0.4			1人	0.4
核医学専門医	2人	0.8			2人	0.8
大腸肛門病専門医			1人	0.4	1人	0.4
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医			1人	0.4	1人	0.4
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医	1人	0.4			1人	0.4
がん薬物療法専門医	1人	0.4			1人	0.4
周産期（新生児）専門医			1人	0.4	1人	0.4
生殖医療専門医						
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	10人	3.8	10人	3.8	20人	7.5

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年（2016年）」厚生労働省、「推計人口（平成28年（2016年）10月1日現在）」総務省



## (2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

### (初期救急)

- ・ 時間外等外来施設数（人口10万対）、時間外等外来患者延べ数（人口10万対）とも全国に比べ多く、1施設あたりの外来患者延べ数は全国平均に比べ少ない。
- ・ 初期救急を支える一般診療所の医師については、全国に比べ高齢化率が高く、今後の担い手不足が懸念される。

### (在宅医療)

- ・ 往診・訪問診療実施施設数、訪問患者延べ数（いずれも65歳以上人口10万対）は全国に比べ多く、1施設あたりの患者延べ数は全国に比べ少ない。
- ・ ただし、往診患者延べ数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ また、受療率が同程度であった場合でも、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療の需要は増加見込である。

(H28(2016)時点の訪問診療1,824人に対し、R2(2020)時点の必要量1,841人)

### (公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全体的に負担が大きい傾向にある。

表13 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）（下関圏域）

	A 時間外等外来患者延数（回/月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
下 関	527	1,108	1,635	7	40	47	76	28	35

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ（注））、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数。

表14 在宅患者訪問診療の実施状況（65歳以上人口10万対）（下関圏域）

	A 在宅患者訪問診療患者延数（回/月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回/月）A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
下 関	416	3,861	4,277	9	78	87	47	49	49

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 15 往診の実施状況（65 歳以上人口 10 万対）（下関圏域）

	A 往診患者延数（回／月）			B 往診実施施設数（月平均施設数）			C 1 施設あたり往診患者延数（回／月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
	全 国	39	572	611	6	61	67	7	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
下 関	23	437	460	7	70	77	3	6	6

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年度（2017 年度）NDB データ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成 30 年（2018 年）1 月時点）山口県

手法：NDB データにおける医科レセプト（入院外）の往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

### (3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

CT・PET・マンモグラフィーなど、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により、医療機器の共同利用を進めていくこととします。

#### （共同利用方針）

- 対象医療機器（CT、MRI、PET、放射線治療並びにマンモグラフィ）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は一般診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めるとする。
  - ① 共同利用の相手方となる医療機関
  - ② 共同利用の対象とする医療機器
  - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
  - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 16 人口及び調整人口あたりの医療機器台数（下関圏域）

	調整人口あたり台数（台／10万人）					人口10万人対医療機器台数（台／10万人）				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィー	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
下 関	15.6	5.0	0.66	4.4	0.65	18.0	5.6	0.75	4.5	0.75

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）

表 17 医療機器保有状況（病院・一般診療所別）（下関圏域）

	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	PET	マンモグラフィー	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	PET	マンモグラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
下 関	27	11	2	6	2	21	4	0	6	0

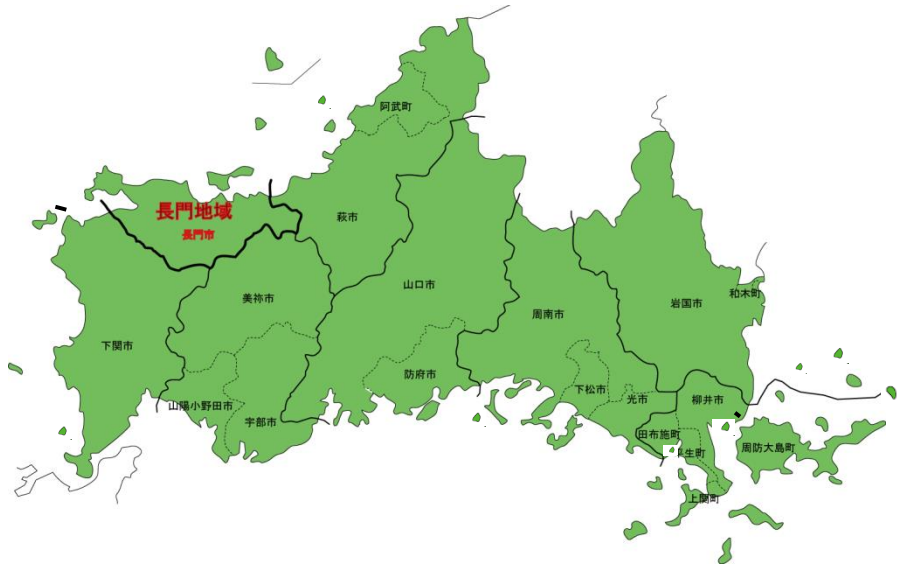
	保有台数計				
	CT	MR I	PET	マンモグラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
下 関	48	15	2	12	2

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）

表 18 医療機器保有状況（病院・有床診療所のみ、保有医療機関名及び台数）（下関圏域）

種別		医療機関名	
CT	64列以上 (計8台)	下関市立市民病院 2 台、関門医療センター 2 台、済生会下関総合病院 2 台、下関医療センター 1 台、王司病院 1 台	
	16列以上 64列未満 (計14台)	下関市立市民病院 1 台、下関医療センター 1 台、済生会豊浦病院 1 台、昭和病院 1 台、光風園病院 1 台、下関市立豊田中央病院 1 台、岡病院 1 台、西尾病院 1 台、森山病院 1 台、いとう腎クリニック 1 台、伊藤内科医院 1 台、藤本医院 1 台、上野医院 1 台、まつなが医院 1 台	
	16列未満 (計7台)	長府病院 1 台、豊関会記念病院 1 台、安岡病院 1 台、武久病院 1 台、豊北病院 1 台、細江クリニック 1 台、林田クリニック 1 台	
	その他(計4台)	下関医療センター 1 台、下関リハビリテーション病院 1 台、桃崎病院 1 台、いけだ内科 1 台	
MR I	3T以上(計1台)	下関医療センター 1 台	
	1.5T以上3T未満 (計7台)	下関市立市民病院 1 台、関門医療センター 1 台、済生会下関総合病院 2 台、下関医療センター 1 台、済生会豊浦病院 1 台、下関リハビリテーション病院 1 台	
	1.5T未満(計4台)	長府病院 1 台、昭和病院 1 台、下関市立豊田中央病院 1 台、伊藤内科医院 1 台	
PET・ 放射線治療	PET(計1台)	済生会下関総合病院 1 台	
	PETCT(計1台)	関門医療センター 1 台	
	ガンマナイフ		
	サイバーナイフ		
	強度変調放射線治療器(計1台)	関門医療センター 1 台	

資料：「平成 30 年度（2018 年）病床機能報告」厚生労働省、山口県



## (1) 地域の概況

### ① 地勢等

本圏域は、長門市1市で構成されており、面積は、県全体の5.9%を占めています。地理的には、北部は日本海に面して広い平野部を有し、南部は緑豊かな山間部ですが、全体的に過疎化が進んでいます。

### ② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年(2017年)の34,893人が、令和5年(2023年)には30,575人(平成29年比-12.4%)、令和7年(2025年)には29,355人(同-15.9%)、令和22年(2040年)には20,555人(同-41.1%)に減少すると予測されています。

一方、75歳以上人口は、平成29年(2017年)の7,599人が、令和5年(2023年)に8,008人(同+5.4%)、令和7年(2025年)に8,267人(同+8.8%)に増加した後、令和22年(2040年)には6,874人(同-9.5%)に減少すると予測されています。

表1 年齢3区分別人口及び将来推計(長門圏域)

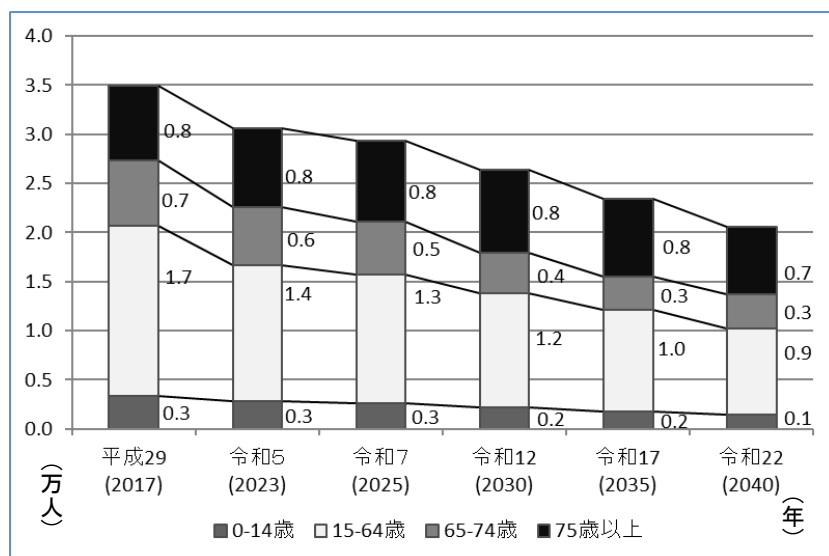
	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和22年(2040年)	
総数	34,893人	(100.0%)	30,575人	(100.0%)	29,355人	(100.0%)	20,555人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	3,349人	(9.6%)	2,825人	(9.2%)	2,631人	(9.0%)	1,455人	(7.1%)
15～64歳	17,295人	(49.6%)	13,826人	(45.2%)	13,067人	(44.5%)	8,763人	(42.6%)
65歳以上	14,249人	(40.8%)	13,924人	(45.5%)	13,657人	(46.5%)	10,337人	(50.3%)
(内訳)								
65～74歳	6,650人	(19.1%)	5,916人	(19.4%)	5,390人	(18.4%)	3,463人	(16.8%)
75歳以上	7,599人	(21.8%)	8,008人	(26.2%)	8,267人	(28.2%)	6,874人	(33.4%)

表2 年齢3区分別人口及び将来推計（長門圏域）

対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和22年（2040年）	
総数			△ 4,318人	(87.6%)	△ 5,538人	(84.1%)	△ 14,338人	(58.9%)
(内訳)								
0～14歳			△ 524人	(84.4%)	△ 718人	(78.6%)	△ 1,894人	(43.4%)
15～64歳			△ 3,469人	(79.9%)	△ 4,228人	(75.6%)	△ 8,532人	(50.7%)
65歳以上			△ 325人	(97.7%)	△ 592人	(95.8%)	△ 3,912人	(72.5%)
(内訳)								
65～74歳			△ 734人	(89.0%)	△ 1,260人	(81.1%)	△ 3,187人	(52.1%)
75歳以上			409人	(105.4%)	668人	(108.8%)	△ 725人	(90.5%)

図1 年齢別人口及び将来推計（長門圏域）



資料：平成29年（2017年）「平成30年（2018年）1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」総務省  
令和5年（2023年）～22年（2040年）

「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」国立社会保障・人口問題研究所

外来医療需要は、平成29年（2017年）の1,916が、令和5年（2023年）には1,790（平成29年比-6.6%）、令和7年（2025年）には1,747（同-8.8%）、令和22年（2040年）には1,286（同-32.9%）に減少する見込みです。

表3 外来医療需要の推移（試算）（長門圏域）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
長門保健医療圏	1,916	1,790	1,747	1,612	1,453	1,286
H29を100とする割合	100%	93.4%	91.2%	84.1%	75.9%	67.1%

※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

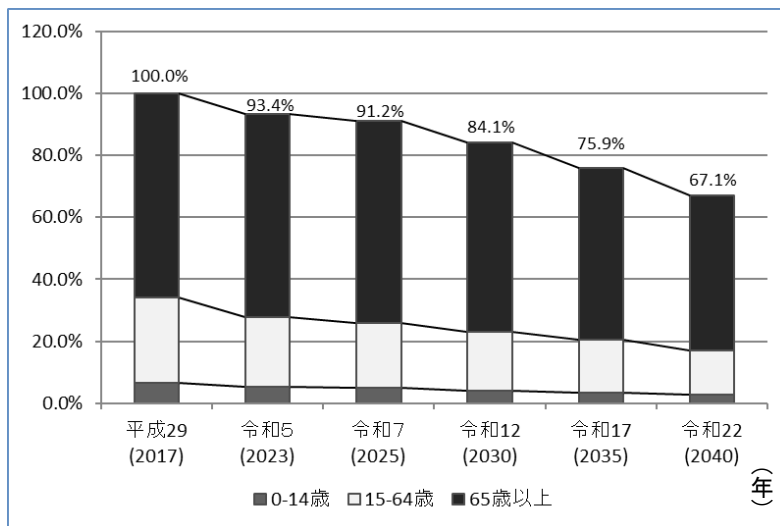
表4 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（長門圏域）

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和22年（2040年）	
総数	1,916	(100.0%)	1,790	(100.0%)	1,747	(100.0%)	1,286	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	124	(6.5%)	104	(5.8%)	96	(5.5%)	53	(4.1%)
15～64歳	532	(27.8%)	426	(23.8%)	400	(22.9%)	274	(21.3%)
65歳以上	1,260	(65.8%)	1,261	(70.4%)	1,250	(71.6%)	959	(74.6%)

表5 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（長門圏域）  
対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 126 (93.4%)	△ 169 (91.2%)	△ 630 (67.1%)
(内訳)				
0～14歳		△ 21 (83.4%)	△ 28 (77.2%)	△ 71 (42.4%)
15～64歳		△ 106 (80.0%)	△ 132 (75.3%)	△ 258 (51.6%)
65歳以上		1 (100.1%)	△ 9 (99.3%)	△ 301 (76.1%)

図2 年齢別外来医療需要及び将来推計（試算）（H29年（2017年）を100とした場合の割合）（長門圏域）



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表6 外来患者流出入の状況（千人／日）（長門圏域）（再掲）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
長門（患者住所地）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	1.5	0.1	0.0	1.8

	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
長門（施設所在地）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.1	0.0	1.6

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）患者調査（病院・一般診療所分）、NDBデータ（注）（平成29年度（2017年度））

手法：患者調査の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データをNDB病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。

（注）「高齢者の医療の確保に関する法律」（平成20年（2008年）4月施行）に基づき、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査や分析などに用いるデータベースとして、レセプト情報及び特定健診・特定保健指導情報を格納・構築しているもの。難病、小児慢性特定疾患、生活保護等の公費のレセプトデータは対象外。

### ③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は6施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所）は27施設で、平成26年（2014年）調査時点から病院は増減なし、一般診療所は2施設増加しています。

人口10万対病院数は17.5施設で、県全体（10.5）・全国平均（6.6）をともに上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く）は

78.9施設で、県全体（88.9）は下回っているものの、全国平均（77.8）を上回っています。

病院従事医師数は45人、一般診療所従事医師数は17人で、平成26年（2014年）調査時点から病院は3人増加、一般診療所は2人減少しています。

人口10万対病院従事医師数は129.0と県全体（159.0）、全国平均（159.4）をともに下回っています。また、人口10万対一般診療所従事医師数は48.7と、県全体（87.4）や全国平均（80.7）をともに下回っています。

標準化診療所従事医師数は17.1人で、ほぼ実数と同数です。一般診療所医師の高齢化率は29.4%と、県全体（35.5%）、全国平均（31.8%）を下回っています。

表7 医療施設数の推移（H26年度（2014年度）-H29年度（2017年度））（長門圏域）

時 点	病院数		一般診療所数			
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 長門市	10万対
H26年度	6施設	16.8	25施設	70.0	25施設	70.0
H29年度	6施設	17.5	27施設	78.9	27施設	78.9
増 減	0施設	0.7	2施設	8.9	2施設	8.9

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査特別集計）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数。

表8 医療施設従事医師数の推移（H26年度（2014年度）-H28年度（2016年度））（長門圏域）

時 点	病院医師数		一般診療所医師数			
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 長門市	10万対
H26年度	42人	117.5	19人	53.2	19人	53.2
H28年度	45人	129.0	17人	48.7	17人	48.7
増 減	3人	11.5	-2人	-4.4	-2人	-4.4

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省

表9 一般診療所従事医師の人数・年齢構成（H28年（2016年））（長門圏域）

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
長 門	0人	0人	2人	5人	6人	2人	2人	17人	5人
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
長 門	0.0%	0.0%	11.8%	29.4%	35.3%	11.8%	11.8%	100.0%	29.4%

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28年（2016年）））

表10 病院・一般診療所の開設・廃止等の数（長門圏域）

	年度	開設	廃止	休止	再開
病院	H26（2014）	0施設	0施設	0施設	0施設
	H29（2017）	0施設	0施設	0施設	0施設
一般診療所	H26（2014）	4施設	*施設	*施設	0施設
	H29（2017）	0施設	0施設	0施設	0施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1-3の場合は\*（秘匿数値））

H26年度（2014年度）はH25年（2013年）10月からH26年（2014年）9月まで、H29年度（2017年度）はH28年（2016年）10月からH29年（2017年）9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）（長門圏域）

対象区域	長門圏域（長門市）			病院			一般診療所		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	14人	22.6%	40.1	6人	13.3%	17.2	8人	47.1%	22.9
呼吸器内科									
循環器内科	7人	11.3%	20.1	5人	11.1%	14.3	2人	11.8%	5.7
消化器内科(胃腸内科)	5人	8.1%	14.3	5人	11.1%	14.3			
腎臓内科	1人	1.6%	2.9	1人	2.2%	2.9			
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)	2人	3.2%	5.7	2人	4.4%	5.7			
血液内科									
皮膚科	1人	1.6%	2.9				1人	5.9%	2.9
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	2人	3.2%	5.7	2人	4.4%	5.7			
精神科	5人	8.1%	14.3	5人	11.1%	14.3			
心療内科									
外科	8人	12.9%	22.9	8人	17.8%	22.9			
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	1人	1.6%	2.9	1人	2.2%	2.9			
泌尿器科	2人	3.2%	5.7	2人	4.4%	5.7			
肛門外科	1人	1.6%	2.9				1人	5.9%	2.9
脳神経外科									
整形外科	5人	8.1%	14.3	4人	8.9%	11.5	1人	5.9%	2.9
形成外科									
美容外科									
眼科	4人	6.5%	11.5	1人	2.2%	2.9	3人	17.6%	8.6
耳鼻いんこう科	1人	1.6%	2.9				1人	5.9%	2.9
小児外科									
産婦人科	2人	3.2%	5.7	2人	4.4%	5.7			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科									
放射線科	1人	1.6%	2.9	1人	2.2%	2.9			
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	62人	100%	177.7	45人	100%	129.0	17人	100%	48.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる



表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（長門圏域）

対象区域 区分	長門圏域（長門市）					
	病院	10万対	一般診療所	10万対	計	10万対
総合内科専門医	3人	8.6	1人	2.9	4人	11.5
小児科専門医	1人	2.9			1人	2.9
皮膚科専門医						
精神科専門医	3人	8.6			3人	8.6
外科専門医	6人	17.2			6人	17.2
整形外科専門医	4人	11.5			4人	11.5
産婦人科専門医	2人	5.7			2人	5.7
眼科専門医	1人	2.9	3人	8.6	4人	11.5
耳鼻咽喉科専門医			1人	2.9	1人	2.9
泌尿器科専門医	1人	2.9			1人	2.9
脳神経外科専門医						
放射線専門医	1人	2.9			1人	2.9
麻酔科専門医						
病理専門医						
救急科専門医						
形成外科専門医						
リハビリテーション科専門医						
呼吸器専門医			1人	2.9	1人	2.9
循環器専門医	3人	8.6	3人	8.6	6人	17.2
消化器病専門医	2人	5.7	2人	5.7	4人	11.5
腎臓専門医	1人	2.9			1人	2.9
肝臓専門医			1人	2.9	1人	2.9
神経内科専門医						
糖尿病専門医						
内分泌代謝科専門医						
血液専門医						
アレルギー専門医						
リウマチ専門医	2人	5.7			2人	5.7
感染症専門医						
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医						
心臓血管外科専門医	1人	2.9			1人	2.9
乳腺専門医						
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	2人	5.7			2人	5.7
小児外科専門医						
超音波専門医	1人	2.9	1人	2.9	2人	5.7
細胞診専門医						
透析専門医	2人	5.7			2人	5.7
老年病専門医						
消化器内視鏡専門医	2人	5.7			2人	5.7
臨床遺伝専門医						
漢方専門医	1人	2.9			1人	2.9
レーザー専門医						
気管支鏡専門医	1人	2.9			1人	2.9
核医学専門医						
大腸肛門病専門医						
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医						
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医						
がん薬物療法専門医	1人	2.9			1人	2.9
周産期（新生児）専門医						
生殖医療専門医						
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医						

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省

## (2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

### (初期救急)

- ・ 時間外等外来施設数（人口10万対）は全国に比べ少ない。
- ・ 初期救急を支える一般診療所の医師数が少なく、医師の負担が大きい。

### (在宅医療)

- ・ 往診・訪問診療実施施設数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少ない。
- ・ 往診・訪問診療患者延べ数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。

### (公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

表13 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）（長門圏域）

	A 時間外等外来患者延数（回/月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
長 門	901	738	1,638	11	18	29	84	41	57

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ（注））、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数。

表14 在宅患者訪問診療の実施状況（65歳以上人口10万対）（長門圏域）

	A 在宅患者訪問診療患者延数（回/月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
長 門	*	840	840	*	24	24	*	36	36

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県（実施施設数（月平均施設数・実数）が1～3の場合は\*（秘匿数値））

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表15 往診の実施状況（65歳以上人口10万対）（長門圏域）

	A 往診患者延数（回/月）			B 往診実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり往診患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
長 門	*	234	234	*	43	43	*	5	5

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県（実施施設数（月平均施設数・実数）が1～3の場合は\*（秘匿数値））

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

### (3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

MR I・マンモグラフィ・放射線治療など、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により、医療機器の共同利用を進めていくこととします。

#### （共同利用方針）

- 対象医療機器（CT、MR I、PET、放射線治療並びにマンモグラフィ）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は一般診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
  - ① 共同利用の相手方となる医療機関
  - ② 共同利用の対象とする医療機器
  - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
  - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 16 人口及び調整人口あたりの医療機器台数（長門圏域）

	調整人口あたり台数（台/10万人）					人口10万人対医療機器台数（台/10万人）				
	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
長 門	8.7	11.6	0.00	5.5	4.29	11.5	14.3	0.00	5.7	5.73

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）

表 17 医療機器保有状況（病院・一般診療所別）（長門圏域）

	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
長 門	4	4	0	2	1	0	1	0	0	1

	保有台数計				
	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
長 門	4	5	0	2	2

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）

表 18 医療機器保有状況（病院・有床診療所のみ、保有医療機関名及び台数）（長門圏域）

種別		医療機関名
C T	マルチスライス	64列以上(計3台)
		16列以上64列未満
		16列未満
	その他	
M R I	3T以上	
	1.5T以上3T未満(計2台)	長門総合病院 1 台、岡田病院 1 台
	1.5T未満(計1台)	齋木病院 1 台
P E T ・ 放射線治療	PET	
	PETCT	
	ガンマナイフ	
	サイバーナイフ	
	強度変調放射線治療器	

資料：「平成 30 年度（2018 年度）病床機能報告」厚生労働省、山口県



## (1) 地域の概況

### ① 地勢等

本圏域は、萩市、阿武町の1市1町で構成されており、4つの有人離島を有し、面積は県全体の13.3%を占めています。

地理的には、山地が海岸近くまで迫り平野部が少なく、有人離島（平成31年（2019年）4月時点で県内離島人口の半数近い約1,600人が居住）も含めて広範囲に過疎化が進んでおり、交通アクセスにも難があります。

### ② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年（2017年）の52,119人が、令和5年（2023年）には45,596人（平成29年比-12.5%）、令和7年（2025年）には43,758人（同-16.0%）、令和22年（2040年）には31,213人（同-40.1%）に減少すると予測されています。

一方、75歳以上人口は、平成29年（2017年）の11,676人が、令和7年（2025年）には11,901人（同+1.9%）に増加した後、令和22年（2040年）には9,644人（同-17.4%）に減少すると予測されています。

表1 年齢3区分別人口及び将来推計（萩圏域）

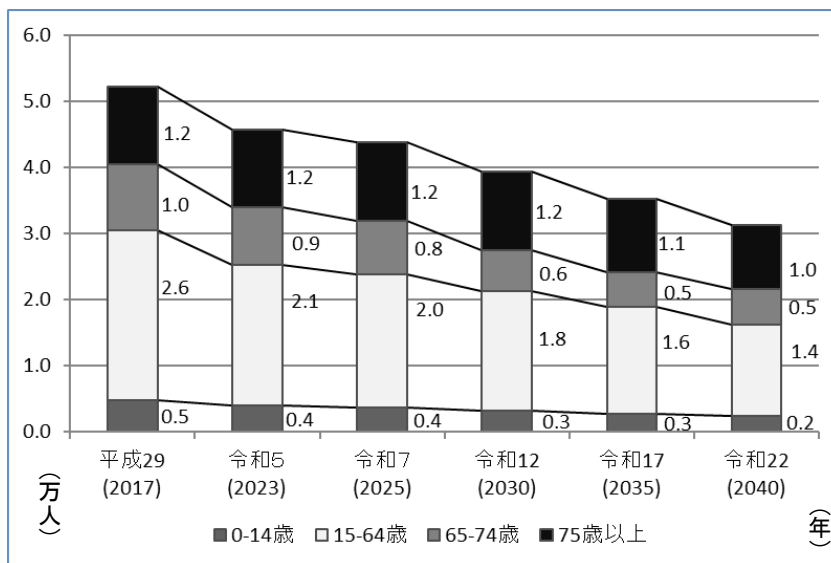
	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和22年（2040年）	
総数	52,119人	(100.0%)	45,596人	(100.0%)	43,758人	(100.0%)	31,213人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	4,817人	(9.2%)	4,014人	(8.8%)	3,739人	(8.5%)	2,332人	(7.5%)
15～64歳	25,686人	(49.3%)	21,142人	(46.4%)	20,087人	(45.9%)	13,858人	(44.4%)
65歳以上	21,616人	(41.5%)	20,440人	(44.8%)	19,932人	(45.6%)	15,023人	(48.1%)
(内訳)								
65～74歳	9,941人	(19.1%)	8,795人	(19.3%)	8,031人	(18.4%)	5,379人	(17.2%)
75歳以上	11,676人	(22.4%)	11,645人	(25.5%)	11,901人	(27.2%)	9,644人	(30.9%)

表2 年齢3区分別人口及び将来推計（萩圏域）

対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 6,523人 (87.5%)	△ 8,361人 (84.0%)	△ 20,906人 (59.9%)
(内訳)				
0～14歳		△ 803人 (83.3%)	△ 1,078人 (77.6%)	△ 2,485人 (48.4%)
15～64歳		△ 4,544人 (82.3%)	△ 5,599人 (78.2%)	△ 11,828人 (54.0%)
65歳以上		△ 1,176人 (94.6%)	△ 1,684人 (92.2%)	△ 6,593人 (69.5%)
(内訳)				
65～74歳		△ 1,146人 (88.5%)	△ 1,910人 (80.8%)	△ 4,562人 (54.1%)
75歳以上		△ 31人 (99.7%)	225人 (101.9%)	△ 2,032人 (82.6%)

図1 年齢別人口及び将来推計（萩圏域）



資料：平成29年（2017年）「平成30年（2018年）1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」総務省  
令和5年（2023年）～22年（2040年）

「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」国立社会保障・人口問題研究所

外来医療需要は、平成29年（2017年）の2,888が、令和5年（2023年）には2,651（平成29年比-8.2%）、令和7年（2025年）には2,579（同-10.7%）、令和22年（2040年）には1,908（同-33.9%）に減少する見込みです。

表3 外来医療需要の推移（試算）（萩圏域）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
萩保健医療圏	2,888	2,651	2,579	2,370	2,141	1,908
H29を100とする割合	100%	91.8%	89.3%	82.1%	74.1%	66.1%

※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

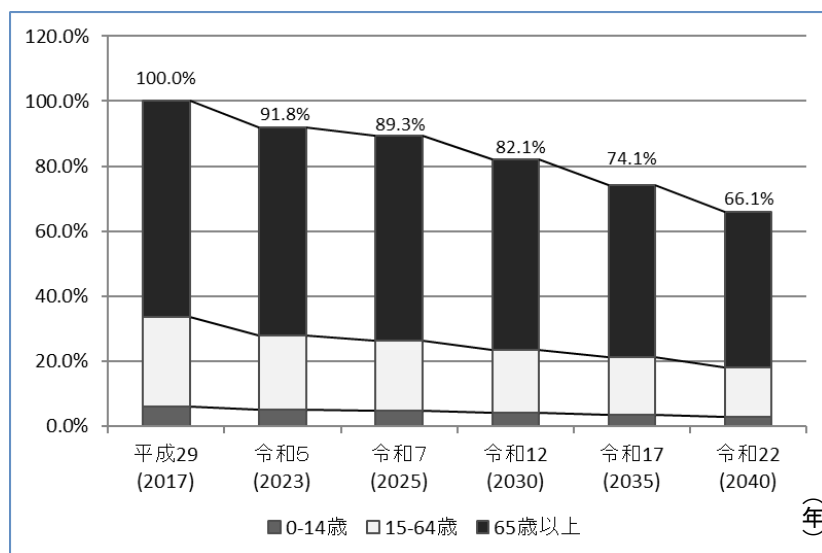
表4 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（萩圏域）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数	2,888 (100.0%)	2,651 (100.0%)	2,579 (100.0%)	1,908 (100.0%)
(内訳)				
0～14歳	179 (6.2%)	150 (5.7%)	139 (5.4%)	87 (4.6%)
15～64歳	791 (27.4%)	653 (24.6%)	619 (24.0%)	437 (22.9%)
65歳以上	1,918 (66.4%)	1,848 (69.7%)	1,820 (70.6%)	1,384 (72.5%)

表5 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（萩圏域）  
対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 237 (91.8%)	△ 309 (89.3%)	△ 980 (66.1%)
(内訳)				
0～14歳		△ 29 (83.8%)	△ 39 (78.0%)	△ 91 (48.9%)
15～64歳		△ 138 (82.5%)	△ 172 (78.3%)	△ 355 (55.2%)
65歳以上		△ 70 (96.4%)	△ 98 (94.9%)	△ 534 (72.2%)

図2 年齢別外来医療需要及び将来推計（試算）（H29年（2017年）を100とした場合の割合）（萩圏域）



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表6 外来患者流出入の状況（千人／日）（萩圏域）（再掲）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
萩（患者住所地）	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	2.6	0.2	3.1
	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
萩（施設所在地）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.6	0.0	2.7

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）患者調査（病院・一般診療所分）、NDBデータ（注）（平成29年度（2017年度））

手法：患者調査の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データをNDB病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。

（注）「高齢者の医療の確保に関する法律」（平成20年（2008年）4月施行）に基づき、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査や分析などに用いるデータベースとして、レセプト情報及び特定健診・特定保健指導情報を格納・構築しているもの。難病、小児慢性特定疾患、生活保護等の公費のレセプトデータは対象外。

### ③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は7施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所）は53施設で、平成26年（2014年）調査時点から病院・一般診療所とも増減はありません。

人口10万対病院数は13.7施設で、県全体（10.5）・全国平均（6.6）をともに上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く）は104.1施設で、県全体（88.9）、全国平均（77.8）をともに上回っています。

病院従事医師数は49人、一般診療所従事医師数は42人で、平成26年調査時点から病院は1人、一般診療所は2人増加しています。

人口10万対病院従事医師数は94.1と県全体(159.0)、全国平均(159.4)を下回っています。また、人口10万対一般診療所従事医師数は80.7と、全国平均(80.7)と同程度で、県全体(87.4)は下回っています。

標準化診療所従事医師数は43.5人で、実数よりも1.5人多い評価となっています。一般診療所医師の高齢化率は26.2%と、県全体(35.5%)、全国平均(31.8%)をともに下回っています。

表7 医療施設数の推移 (H26年度(2014年度) - H29年度(2017年度)) (萩圏域)

時 点	病院数		一般診療所数					
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 萩 市	10万対	う ち 阿武町	10万対
H26年度	7施設	13.1	53施設	99.0	*施設		*施設	
H29年度	7施設	13.7	53施設	104.1	*施設		*施設	
増 減	0施設	0.7	0施設	5.0	-		-	

資料：厚生労働省データ集(医療施設調査特別集計)、「各年度10月1日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数(\* (秘匿数値)は原則として1-3のいずれかだが、差により数値が判明する場合は秘匿)。なお、全診療科の一般診療所数は計54施設(うち萩市51施設、阿武町3施設)。

表8 医療施設従事医師数の推移 (H26年度(2014年度) - H28年度(2016年度)) (萩圏域)

時 点	病院医師数		一般診療所医師数					
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 萩 市	10万対	う ち 阿武町	10万対
H26年度	48人	89.7	40人	74.7	38人	76.0	2人	57.3
H28年度	49人	94.1	42人	80.7	39人	80.1	3人	89.0
増 減	1人	4.4	2人	5.9	1人	4.1	1人	31.7

資料：厚生労働省データ集(医師・歯科医師・薬剤師調査)、「各年度10月1日現在推計人口」総務省

表9 一般診療所従事医師の人数・年齢構成 (H28年(2016年)) (萩圏域)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
萩	1人	5人	8人	10人	13人	4人	1人	42人	11人
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
萩	2.4%	11.9%	19.0%	23.8%	31.0%	9.5%	2.4%	100.0%	26.2%

資料：厚生労働省データ集(医師・歯科医師・薬剤師調査(H28年(2016年)))

表10 病院・一般診療所の開設・廃止等の数 (萩圏域)

	年度	開設	廃止	休止	再開
病院	H26(2014)	0施設	0施設	0施設	0施設
	H29(2017)	0施設	0施設	0施設	0施設
一般診療所	H26(2014)	8施設	8施設	0施設	0施設
	H29(2017)	5施設	5施設	0施設	0施設

資料：厚生労働省データ集(医療施設調査)(1-3の場合は\*(秘匿数値))

H26年度(2014年度)はH25年(2013年)10月からH26年(2014年)9月まで、H29年度(2017年度)はH28年(2016年)10月からH29年(2017年)9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。



#### ④ 外来医師偏在の状況

本圏域は外来医師偏在指標が106.9（全国335医療圏のうち105位）で、上位33.3%（112位まで）に該当することから「外来医師多数区域」となります。

人口10万対診療所医師数（表参照）は106.7（全国118位）ですが、本圏域は全域がへき地にあたり医師が常勤する「へき地診療所」が多いことが、人口10万対診療所医師数に大きく影響を与えている可能性があります。

なお、外来医療については、本来、二次保健医療圏内で完結することが想定されていますが、本圏域の外来医療ニーズを示す地域の標準化受療率比は高齢化等により1.211と県内で最も高いものの、患者の流出が多く、外来患者流出調整係数が0.855と1を下回っていることが影響し、結果的に人口等を踏まえた地域の外来医療ニーズが十分反映されていない可能性があることにも配慮が必要です。

（外来医師偏在指標）（再掲）※人口10万人対医師数に代わるものとして指標化

標準化診療所従事医師数（注1）

人口(10万人単位)×地域の標準化受療率比（注2）×診療所外来患者数割合（注3）  
×（病院・一般診療所外来患者流出調整係数）（注4）

注1：性・年齢別の平均労働時間を考慮した労働時間調整係数をかけた診療所医師数（圏域の診療所医師の人数）

注2：全国の受療率（人口10万人対外来患者数）を1とした場合の地域の受療率

（性・年齢別の受療率（全国平均）×地域の性・年齢別人口で区分ごとに算定）

注3：地域の診療所の外来患者延べ数÷地域内の外来患者延べ数

注4：1 + {地域の外来患者流入数（千人） - 地域の外来患者流出数（千人）} ÷ 地域の外来患者総数（千人）

表（再掲） 外来医師偏在指標

区分	外来医師偏在指標		外来医師多数区域	（参考）				
	全国順位			10万対診療所医師数（注）	全国順位	労働時間調整係数	標準化受療率比	外来患者流出調整係数
萩	106.9	105位	○	106.7	118位	1.037	1.211	0.855
全 国	106.3	—	—	106.3	—	1	1	1

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28（2016））、患者調査（H29（2017））、NDBデータ（H29年度（2017年度））、住民基本台帳年齢階級別人口（H30（2018）.1時点）

注：この「人口10万対診療所医師数」は一般診療所従事医師数を人口で割った後診療所外来患者数割合を掛けた数値「第2章3（2）医療従事者の状況」・「第4章（1）③医療提供施設及び医療従事者の状況」の数値とは人口の時点が異なること、診療所外来患者数割合（「第2章1外来医療提供体制」に記載）を掛けていることから数値が異なる

表（再掲） 医師が常勤するへき地診療所数と一般診療所従事医師数（実数及び人口10万対）

	岩 国	柳 井	周 南	山口・防 府	宇部・小野田	下 関	長 門	萩
医師が常勤するへき地診療所数（注1）	1箇所	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	0箇所	8箇所
一般診療所従事医師数	113人	58人	205人	254人	256人	274人	17人	42人
人口10万対一般診療所従事医師数（注2）	102.5	95.9	104.6	105.3	131.9	126.1	96.0	106.7

※出典：「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成28年（2016年）12月31日）厚生労働省、第7次保健医療計画、住民基本台帳年齢階級別人口（平成30年（2019年）1月時点）

注1：医師が常勤（週4日以上）するへき地診療所数（平成30年（2019年）2月）。病院からの派遣・委託・歯科除く

注2：この「人口10万対診療所医師数」は一般診療所従事医師数を人口で割った後、診療所外来患者数割合を掛けた数値（上記の表参照）

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）（萩圏域）

対象区域	萩圏域			萩市			阿武町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	28人	30.8%	53.8	26人	29.5%	53.4	2人	66.7%	59.3
呼吸器内科									
循環器内科	6人	6.6%	11.5	6人	6.8%	12.3			
消化器内科(胃腸内科)	3人	3.3%	5.8	3人	3.4%	6.2			
腎臓内科									
神経内科	1人	1.1%	1.9	1人	1.1%	2.1			
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科									
皮膚科	2人	2.2%	3.8	2人	2.3%	4.1			
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	4人	4.4%	7.7	4人	4.5%	8.2			
精神科	5人	5.5%	9.6	5人	5.7%	10.3			
心療内科									
外科	15人	16.5%	28.8	14人	15.9%	28.7	1人	33.3%	29.7
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)									
泌尿器科	1人	1.1%	1.9	1人	1.1%	2.1			
肛門外科									
脳神経外科	2人	2.2%	3.8	2人	2.3%	4.1			
整形外科	8人	8.8%	15.4	8人	9.1%	16.4			
形成外科									
美容外科									
眼科	4人	4.4%	7.7	4人	4.5%	8.2			
耳鼻いんこう科	3人	3.3%	5.8	3人	3.4%	6.2			
小児外科									
産婦人科	3人	3.3%	5.8	3人	3.4%	6.2			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科	3人	3.3%	5.8	3人	3.4%	6.2			
放射線科	3人	3.3%	5.8	3人	3.4%	6.2			
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	91人	100%	174.7	88人	100%	180.7	3人	100%	89.0

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち病院）（萩圏域）

対象区域	萩圏域			萩市			阿武町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	8人	16.3%	15.4	8人	16.3%	16.4			
呼吸器内科									
循環器内科	6人	12.2%	11.5	6人	12.2%	12.3			
消化器内科(胃腸内科)	2人	4.1%	3.8	2人	4.1%	4.1			
腎臓内科									
神経内科	1人	2.0%	1.9	1人	2.0%	2.1			
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科									
皮膚科									
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	2人	4.1%	3.8	2人	4.1%	4.1			
精神科	4人	8.2%	7.7	4人	8.2%	8.2			
心療内科									
外科	12人	24.5%	23.0	12人	24.5%	24.6			
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)									
泌尿器科	1人	2.0%	1.9	1人	2.0%	2.1			
肛門外科									
脳神経外科	1人	2.0%	1.9	1人	2.0%	2.1			
整形外科	4人	8.2%	7.7	4人	8.2%	8.2			
形成外科									
美容外科									
眼科									
耳鼻いんこう科	1人	2.0%	1.9	1人	2.0%	2.1			
小児外科									
産婦人科	2人	4.1%	3.8	2人	4.1%	4.1			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科	3人	6.1%	5.8	3人	6.1%	6.2			
放射線科	2人	4.1%	3.8	2人	4.1%	4.1			
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	49人	100%	94.1	49人	100%	100.6			

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち一般診療所）（萩圏域）

対象区域	萩圏域			萩市			阿武町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	20人	47.6%	38.4	18人	46.2%	37.0	2人	66.7%	59.3
呼吸器内科									
循環器内科									
消化器内科(胃腸内科)	1人	2.4%	1.9	1人	2.6%	2.1			
腎臓内科									
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科									
皮膚科	2人	4.8%	3.8	2人	5.1%	4.1			
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	2人	4.8%	3.8	2人	5.1%	4.1			
精神科	1人	2.4%	1.9	1人	2.6%	2.1			
心療内科									
外科	3人	7.1%	5.8	2人	5.1%	4.1	1人	33.3%	29.7
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)									
泌尿器科									
肛門外科									
脳神経外科	1人	2.4%	1.9	1人	2.6%	2.1			
整形外科	4人	9.5%	7.7	4人	10.3%	8.2			
形成外科									
美容外科									
眼科	4人	9.5%	7.7	4人	10.3%	8.2			
耳鼻いんこう科	2人	4.8%	3.8	2人	5.1%	4.1			
小児外科									
産婦人科	1人	2.4%	1.9	1人	2.6%	2.1			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科									
放射線科	1人	2.4%	1.9	1人	2.6%	2.1			
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	42人	100%	80.7	39人	100%	80.1	3人	100%	89.0

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（萩圏域）

対象区域	萩圏域					
	病院	10 万対	一般診療所	10 万対	計	10 万対
総合内科専門医	2 人	3.8	2 人	3.8	4 人	7.7
小児科専門医	2 人	3.8	1 人	1.9	3 人	5.8
皮膚科専門医			2 人	3.8	2 人	3.8
精神科専門医						
外科専門医	9 人	17.3			9 人	17.3
整形外科専門医	4 人	7.7	4 人	7.7	8 人	15.4
産婦人科専門医	1 人	1.9	1 人	1.9	2 人	3.8
眼科専門医			3 人	5.8	3 人	5.8
耳鼻咽喉科専門医	2 人	3.8	2 人	3.8	4 人	7.7
泌尿器科専門医	1 人	1.9			1 人	1.9
脳神経外科専門医	1 人	1.9	1 人	1.9	2 人	3.8
放射線専門医	2 人	3.8	1 人	1.9	3 人	5.8
麻酔科専門医						
病理専門医						
救急科専門医						
形成外科専門医						
リハビリテーション科専門医	1 人	1.9			1 人	1.9
呼吸器専門医						
循環器専門医	4 人	7.7	2 人	3.8	6 人	11.5
消化器病専門医	3 人	5.8	3 人	5.8	6 人	11.5
腎臓専門医						
肝臓専門医			2 人	3.8	2 人	3.8
神経内科専門医	1 人	1.9	1 人	1.9	2 人	3.8
糖尿病専門医	1 人	1.9			1 人	1.9
内分泌代謝科専門医						
血液専門医						
アレルギー専門医	1 人	1.9	1 人	1.9	2 人	3.8
リウマチ専門医	1 人	1.9			1 人	1.9
感染症専門医						
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医						
心臓血管外科専門医						
乳腺専門医						
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	2 人	3.8			2 人	3.8
小児外科専門医						
超音波専門医						
細胞診専門医						
透析専門医						
老年病専門医						
消化器内視鏡専門医	2 人	3.8	2 人	3.8	4 人	7.7
臨床遺伝専門医						
漢方専門医			2 人	3.8	2 人	3.8
レーザー専門医						
気管支鏡専門医						
核医学専門医						
大腸肛門病専門医						
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医						
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医						
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医						
生殖医療専門医						
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	1 人	1.9	1 人	1.9	2 人	3.8

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省

表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（菟園域・市町別）

区分	菟市			阿武町		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
総合内科専門医	2人	2人	4人			
小児科専門医	2人	1人	3人			
皮膚科専門医		2人	2人			
精神科専門医						
外科専門医	9人		9人			
整形外科専門医	4人	4人	8人			
産婦人科専門医	1人	1人	2人			
眼科専門医		3人	3人			
耳鼻咽喉科専門医	2人	2人	4人			
泌尿器科専門医	1人		1人			
脳神経外科専門医	1人	1人	2人			
放射線専門医	2人	1人	3人			
麻酔科専門医						
病理専門医						
救急科専門医						
形成外科専門医						
リハビリテーション科専門医	1人		1人			
呼吸器専門医						
循環器専門医	4人	2人	6人			
消化器病専門医	3人	2人	5人		1人	1人
腎臓専門医						
肝臓専門医		2人	2人			
神経内科専門医	1人	1人	2人			
糖尿病専門医	1人		1人			
内分泌代謝科専門医						
血液専門医						
アレルギー専門医	1人	1人	2人			
リウマチ専門医	1人		1人			
感染症専門医						
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医						
心臓血管外科専門医						
乳腺専門医						
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	2人		2人			
小児外科専門医						
超音波専門医						
細胞診専門医						
透析専門医						
老年病専門医						
消化器内視鏡専門医	2人	2人	4人			
臨床遺伝専門医						
漢方専門医		2人	2人			
レーザー専門医						
気管支鏡専門医						
核医学専門医						
大腸肛門病専門医						
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医						
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医						
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医						
生殖医療専門医						
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	1人	1人	2人			

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省

## (2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

### (初期救急)

- ・ 時間外等外来施設数（人口10万対）、時間外等外来患者延べ数（人口10万対）は全国に比べ多く、1施設あたりの外来患者延べ数も全国平均より少ない。
- ・ ただし、初期救急を支える一般診療所医師数が少ないことから、医師の負担は大きい。

### (在宅医療)

- ・ 往診・訪問診療実施施設数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ多い。
- ・ ただし、往診・訪問診療患者延べ数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ また、受療率が同程度であっても、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療の需要は増加見込である。

（H28(2016)時点の訪問診療176人に対し、R2(2020)時点の必要量203人）

### (公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全体的に負担が大きい傾向にある。

表13 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）（萩圏域）

	A 時間外等外来患者延数（回/月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
萩	294	1,211	1,504	12	53	64	25	23	23

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ（注））、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数。

表14 在宅患者訪問診療の実施状況（65歳以上人口10万対）（萩圏域）

	A 在宅患者訪問診療患者延数（回/月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回/月）A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
萩	*	1,925	1,925	*	91	91	*	21	21

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県（実施施設数（月平均施設数・実数）が1～3の場合は\*（秘匿数値））

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 15 往診の実施状況（65 歳以上人口 10 万対）（萩圏域）

	A 往診患者延数（回／月）			B 往診実施施設数（月平均施設数）			C 1 施設あたり往診患者延数（回／月） A／B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
	全 国	39	572	611	6	61	67	7	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
萩	*	406	406	*	85	85	*	5	5

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年度（2017 年度）NDB データ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成 30 年（2018 年）1 月時点）山口県（実施施設数（月平均施設数・実数）が 1～3 の場合は\*（秘匿数値））

手法：NDB データにおける医科レセプト（入院外）の往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

### （3）医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

CT・MRI・マンモグラフィーなど、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により機器の共同利用を進めていくこととします。

#### （共同利用方針）

- 対象医療機器（CT、MRI、PET、放射線治療並びにマンモグラフィー）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は一般診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
  - ① 共同利用の相手方となる医療機関
  - ② 共同利用の対象とする医療機器
  - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
  - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 16 人口及び調整人口あたりの医療機器台数（萩圏域）

	調整人口あたり台数（台／10万人）					人口10万人対医療機器台数（台／10万人）				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィー	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
萩	15.8	7.7	0.00	3.7	0.00	21.1	9.6	0.00	3.8	0.00

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）



表 17 医療機器保有状況（病院・一般診療所別）（萩圏域）

	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
萩	7	4	0	2	0	4	1	0	0	0

	保有台数計				
	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
萩	11	5	0	2	0

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）

表 18 医療機器保有状況（病院・有床診療所のみ、保有医療機関名及び台数）（萩圏域）

種別		医療機関名	
C T	マルチスライス	64列以上 (計1台)	萩市民病院 1 台
		16列以上 64列未満 (計4台)	都志見病院 1 台、玉木病院 1 台、萩むらた病院 1 台、萩慈生病院 1 台
		16列未満	
	その他(計1台)	全真会病院 1 台	
MR I	3T以上		
	1.5T以上3T未満(計2台)	萩市民病院 1 台、都志見病院 1 台	
	1.5T未満(計2台)	玉木病院 1 台、萩むらた病院 1 台	
P E T・ 放射線治療	PET		
	PETCT		
	ガンマナイフ		
	サイバーナイフ		
	強度変調放射線治療器		

資料：「平成 30 年度（2018 年度）病床機能報告」厚生労働省、山口県

## 第5章 目指すべき医療提供体制を実現するための施策

### 1 目指すべき方向性（取組事項）

外来医療機能の偏在等の情報提供により、偏在是正につなげていくとともに、各対象区域（二次保健医療圏）の協議の場（地域医療構想調整会議）における検討等を通じて抽出された地域に必要な外来医療機能を確保するため、次の視点から取組を進めます。

- 外来医療機能に関する情報の可視化・新たに開業する方等に対する情報提供
- 協議の場での検討を踏まえた対応

### 2 取組の内容

#### (1) 外来医療機能に関する情報の可視化・新規開業者等に対する情報提供

当計画に記載した外来医療機能に関する指標等について、県のホームページ等や保健所、医師会等の関係団体を通じた広報に努めるとともに、金融機関等、開業に関わる者に対しても積極的に周知することで、事業者の自主的な経営判断を促し、偏在是正に繋げていきます。

#### (2) 協議の場での協議を踏まえた対応

##### ① 外来医療機能

必要な外来医療機能を確保する観点から、「外来医師多数区域」においては、新規開業を希望する者に対し、当該区域で不足する医療機能を担うことを求め、求めに応じない場合は協議の場への出席を求めるとともに、協議結果等を住民等に対して公表することとされており、本県においても下記のとおり対応します。

なお、求めに応じたとみなされる基準等、具体的な運用については圏域毎に要綱を定めることとし、新規開業希望者等、関係者に対して周知を行うこととします。

また、不足する機能とされた「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」については、医療計画に基づき施策（P131-134 別記1 参照）を実施することとしており、必要な機能の確保・充実に向け、取組を進めていきます。

（外来医師多数区域における対応）※P135 別記2 図1 参照

- 外来医師多数区域においては、新規開業を希望する者に対して、当該区域で不足する機能を担うことを求めるものとする。
- 新規開業者が求めに応じる場合は、医療法に基づく届出様式等により実施状況を把握し、協議の場において報告を行うことで、実施の確認を行う。ただし、圏域内での移転・承継等による新規開業で、以前と同等の機能等を担う場合は、協議の場での確認は省略できるものとする。

- 新規開業者が求めに応じない場合は臨時の協議の場を開催し、新規開業者に出席を要請して協議を行うとともに、協議結果を県のホームページ等を活用して公表する。  
ただし、開催や出席が困難な場合は、持ち回り開催や合意をしない理由等の文書の提出で代えることができるものとする。
- なお、求めに応じない医療機関との協議結果については、県医療審議会に報告し、意見を聴取することとする。

## ②医療機器の共同利用

今後、人口減少が進む中で、各地域で決定した共同利用方針に基づき、対象医療機器（CT、MRI、PET、マンモグラフィ、放射線治療（リニアック及びガンマナイフ））の共同利用を進めていきます。

また、共同利用方針に沿って提出された共同利用計画についてのチェックのプロセスについては下記のとおりとします。

（共同利用計画のチェックのプロセス）※P135 別記 2 図 2 参照

- 医療機関は、対象機器の設置後 10 日以内に共同利用計画（P136 別記 3 参照）を県（保健所）あてに提出する。
- 県は共同利用計画及び医療法に基づく医療機器の設置届等により、医療機器の安全管理に係る体制並びに診療用放射線の安全管理に係る体制について確認を行う。
- 協議の場において、共同利用計画（共同利用を行わない場合は共同利用を行わない理由）について確認する。

## 3 評価

地域の外来医療提供体制の構築を図るため、現行保健医療計画の数値目標を活用し、保健医療計画に基づく施策の進捗評価を定期的実施することで、PDCAサイクルを効果的に機能させます。

また、その評価を踏まえて、必要に応じて、外来医療計画の追記や削除、修正を行うこととします。

（数値目標）※現行保健医療計画第 4 編在宅医療第 4 節数値目標から再掲

指 標	現 状	目標数値
訪問診療を行う診療所・病院数	290 箇所 (H29 年度)	345 箇所 (R5 年度)
在宅療養支援診療所・病院数	157 箇所 (H29 年度)	165 箇所 (R5 年度)

■取組の方向性

(全 般)

**(1) 地域医療連携体制の構築**

<取組事項>

- ① 「かかりつけ医」制度の普及啓発

(初期救急)

**(2) 重症度・緊急度に応じた医療が提供可能な体制の確保**

<取組事項>

- ① 救急医療機関の適正受診の普及啓発
- ② 初期救急医療体制の整備・充実

**(3) 広域災害・救急医療情報システムの整備・充実**

<取組事項>

- ① 救急医療情報の提供

(在宅医療)

**(4) 在宅医療提供体制の確保**

<取組事項>

- ① 地域ごとの在宅医療提供体制の確保
- ② 急変時の対応等が可能な体制の確保
- ③ 県民の理解の促進

**(5) 保健・医療・福祉が連携した包括的な在宅医療サービスの提供体制の確保**

<取組事項>

- ① 多職種連携による看取りを含めた療養支援の充実
- ② 多職種間の医療介護情報の共有
- ③ 遠隔診療の活用

(公衆衛生)

**(6) 学校における保健対策**

<取組事項>

- ① 教職員の指導力の向上
- ② 心の健康問題に対する支援体制の整備
- ③ 健康診断の充実

**(7) 職域における保健対策**

<取組事項>

- ① メンタルヘルス支援体制の啓発
- ② 健康経営の取組の促進

## **(8) 感染症対策**

＜取組事項＞

- ① 感染症情報の提供と適切な医療提供体制の整備
- ② 予防接種に関する正しい知識の普及

### **■施策**

(全 般)

#### **(1) 地域医療連携体制の構築**

##### **① 「かかりつけ医」制度の普及啓発**

地域における「かかりつけ医」制度の充実を図るため、かかりつけ医等を持つことの必要性や意義について、地域の関係機関等の協力を得て県民への普及啓発を図ります。

(初期救急)

#### **(2) 重症度・緊急度に応じた医療が提供可能な体制の確保**

##### **① 救急医療機関の適正受診の普及啓発**

県民に対し、講習会や広報誌、メディア等を通じて救急医療に関する正しい知識の普及を図ることにより、救急医療機関の適切な受診を促進します。

##### **② 初期救急医療体制の整備・充実**

県内の市町において、郡市医師会の協力のもと実施されている在宅当番医制度の充実や準夜帯等の診療体制整備を促進します。

#### **(3) 広域災害・救急医療情報システムの整備・充実**

##### **① 救急医療情報の提供**

医療機関や救急業務関係機関はもとより、県民が必要とする医療情報が手軽に、迅速に、的確に入手できるよう、広域災害・救急医療情報システムの一層の整備・充実に努めます。

(在宅医療)

#### **(4) 在宅医療提供体制の確保**

##### **① 地域ごとの在宅医療提供体制の確保**

- 在宅で必要な医療が受けられるよう、在宅医療に取り組むかかりつけ医等の拡大を図ります。
- 医師会等と連携し、地域ごとに必要な在宅医療機関の確保や連携体制の構築等、地域における在宅医療の提供に向けたしくみづくりに取り組みます。

##### **② 急変時の対応等が可能な体制の確保**

- 他の病院や診療所等との連携により、24 時間対応体制の在宅医療を提供する在宅療養支援診療所等の増加や、緊急時のための入院病床確保等を担う在宅療養後方支援病院の確保等により、地域における在宅医療提供体制の充実を図ります。

### ③ 県民の理解の促進

- かかりつけ医、かかりつけ歯科医を持つことの必要性や意義について、地域の関係機関等の協力を得て、県民への普及啓発を図ります。
- 「やまぐち医療情報ネット」を活用し、医療機関において対応可能な在宅医療・介護サービス機能等に係る情報を提供します。

## (5) 保健・医療・福祉が連携した包括的な在宅医療サービスの提供体制の確保

### ① 多職種連携による看取りを含めた療養支援の充実

- 市町、医師会等関係団体と連携し、地域で在宅医療を担う人材（指導者）を養成するための多職種協働研修を行い、在宅医療を担う人材の知識・技術の向上やチームによる取組を促進します。
- 人生の最終段階における医療については、患者本人による意思決定を基本として行われることが重要であることから、厚生労働省が策定する「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン（注）」の普及等に取り組みます。

（注）人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン：人生の最終段階を迎えた本人や家族等、医師をはじめとする医療・介護従事者が、最善の医療・ケアを作り上げるプロセスを示すガイドライン。

### ② 多職種間の医療介護情報の共有

- 多職種連携の基盤となる多職種間の情報共有を実現するため、「地域医療介護連携情報システム」の整備・活用を促進します。

### ③ 遠隔診療の活用

- 患者や家族の負担軽減など、在宅医療推進の有効な手法の一つとなる「遠隔診療」について、在宅医療に取り組む医療関係者との協議を行いながら、取組を進めます。

（公衆衛生）

## (6) 学校における保健対策

### ① 教職員の指導力の向上

- アレルギー疾患等の現代的な健康課題の解決に向けた校内研修の推進を図るとともに、地域の専門家（医師・歯科医師・薬剤師・保健師・助産師等）との連携に努めます。

### ② 心の健康問題に対する支援体制の整備

- 教育関係機関・保健福祉機関・医療機関等とのネットワークの構築、連携と円滑な調整に努めます。

### ③ 健康診断の充実

- 健康診断の実施に必要な、眼科医・耳鼻咽喉科医等の確保が容易でない地域もあることから、医師会・市町教育委員会との連携を進め、保健調査票を活用する等、地域の実情を踏まえた検診体制の整備・充実に努めます。

## (7) 職域における保健対策

### ① メンタルヘルス支援体制の啓発

労働者の心の健康を確保するため、「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に定められた、事業場において事業者が講ずるように努めるべき労働者の心の保持増進のための措置（メンタルヘルスケア）が、より多くの事業場で適切かつ有効に実施されるよう制度や普及啓発に努めます。

### ② 健康経営の取組の促進

県では、平成 29 年度（2017 年度）、全国健康保険協会山口支部などの保険者と協働し、一定の基準を満たした、自社の労働者の健康増進に取り組む企業を、「健康経営企業」として認定・表彰する制度を創設し、この取組を促進することで、青・壮年期の労働者の健康増進を、円滑に効果的に進めることとしています。

今後も、健康経営の理念や制度の周知を図るとともに、より多くの企業による取組の実施に向けて、その促進に努めます。

## (8) 感染症対策

### ① 感染症情報の提供と適切な医療提供体制の整備

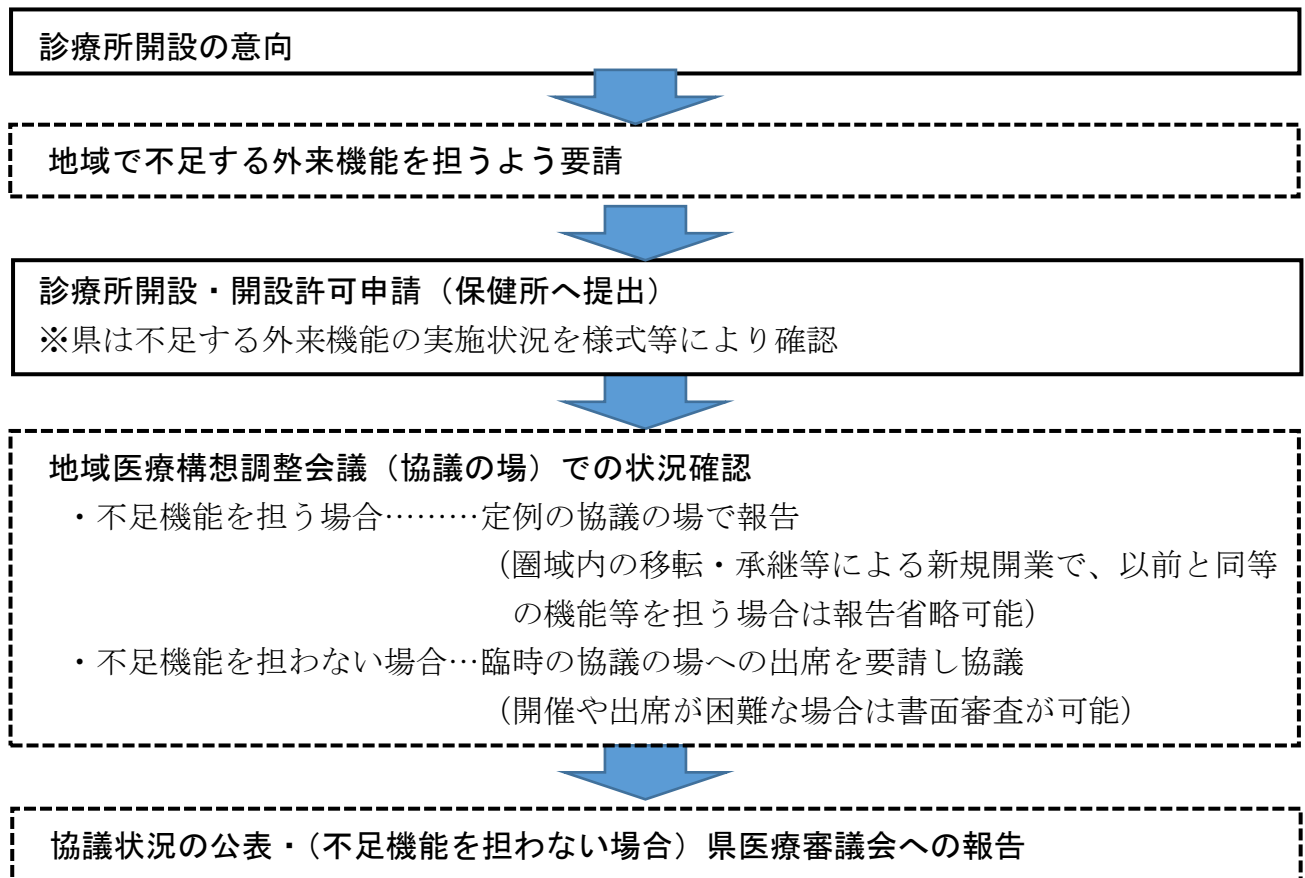
感染症情報の収集・分析を行うとともに、その結果・対策を、ホームページなどを通じて県民に提供し、予防を図るとともに、患者が発生した場合に適切に対応できる質の高い医療提供体制を整備していきます。

### ② 予防接種に関する正しい知識の普及

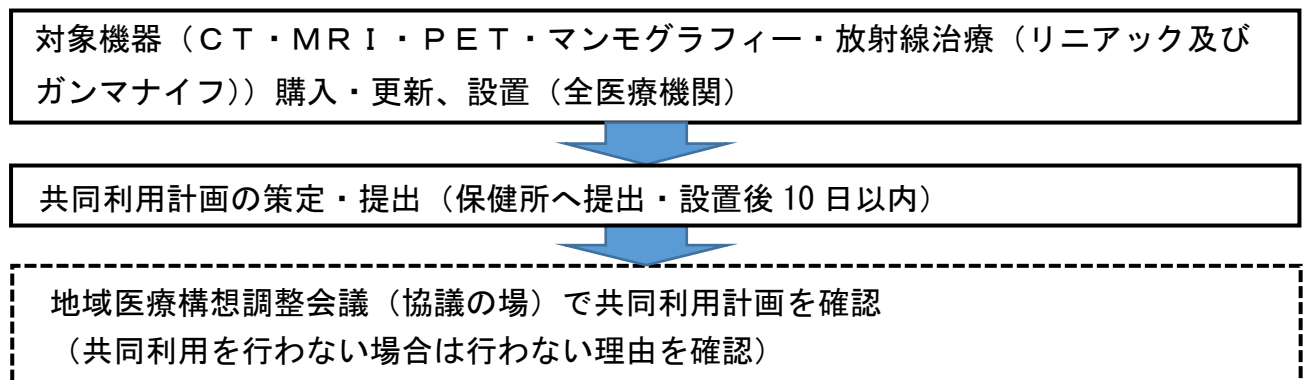
予防接種ワクチンの有効性及び安全性の評価に関する情報等を十分に把握し、県民への正しい知識の普及に努めます。

## 別記2：フロー図

(図1 外来医師多数区域における診療所開設のフロー)



(図2 医療機器の共同利用のフロー)





**別記3：共同利用計画様式**

病院又は 診療所	名 称				
	所 在 地				
共同利用 対象機器	種 別	マルチスライスCT（64列以上・16列以上64列未満・16列未満） その他のCT			
		MRI（3テスラ以上・1.5テスラ以上3テスラ未満・1.5テスラ未満）			
		PET・PETCT			
		放射線治療（リニアック・ガンマナイフ）			
		マンモグラフィ			
	製 作 者 名				
	型 式 及 び 台 数				
	設 置 年 月 日	年 月 日			
共同利用 の方針	共同利用の方針	共同利用を行う ・ 共同利用を行わない			
	共同利用に係る規程 の有 無	有 ・ 無			
	共 同 利 用 の 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連携先の病院又は診療所による機器使用</li> <li>・ 連携先の病院又は診療所からの患者の受入、画像情報及び画像診断情報の提供</li> <li>・ その他（ ）</li> </ul>			
	共 同 利 用 を 行わない場合の理由				
共同利用 の相手方	登 録 医 療 機 関	名 称	開 設 者 の 氏 名 又 は 名 称	所 在 地	主 たる 診 科 療 目
	登 録 制 度 の 担 当 者	部 署 等	職 種	氏 名	連 絡 先
保守点検 の方針	保守点検計画の 策定の有無	有 ・ 無			
	保守点検予定時期、 間 隔 、 条 件				
画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針（提供方法）		ネットワーク・デジタルデータ（CD・DVD）・紙ベース・その他			

## 【参考資料】

○掲載データ一覧

○山口県医療審議会委員名簿

○山口県地域医療構想調整会議委員名簿

○山口県外来医療計画の策定経緯

○山口県外来医療計画（素案）に対するパブリック・コメントの実施結果概要

■掲載データ一覧

データ	全国	山口県			表・図番号	ページ	備考
		県計	圏域別	市町別			
第1章 基本的事項							
第2章 本県の外来医療提供体制							
1 外来医療提供体制							
病院と一般診療所の外来患者数割合	○	○	○	表	P5	外来医師偏在指標「診療所外来患者数割合」	
2 住民の受療状況及び医療需要の推移							
(1)外来患者数							
(2)患者の受療動向							
外来患者流出入の状況		○	○	表1	P6	外来医師偏在指標「病院＋一般診療所外来患者流出入調整係数」第4章(1)②に再掲(表6)	
(3)人口及び医療需要の推移							
年齢別人口及び将来推計	○	○		図1	P7	圏域別は第4章(1)②に掲載(図1)	
年齢別3区分別人口及び将来推計	○	○		表2～表5	P8～9	圏域別は第4章(1)②に掲載(表1・表2)	
性・年齢別外来受療率	○			表6	P9		
外来受療率の推移(人口10万人対外来患者数)(試算)	○	○		表7	P9		
外来医療需要の推移(試算)		○		表8	P10	圏域別は第4章(1)②に掲載(表3)	
外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移(試算)	○	○		表9～表12	P10～11	圏域別は第4章(1)②に掲載(表4・表5)	
年齢別外来医療需要及び将来推計(試算)	○	○		図2	P11	圏域別は第4章(1)②に掲載(図2)	
外来推計患者数(年齢階級・疾病大分類)	○			表13	P12		
3 医療提供施設及び医療従事者の状況							
(1)医療提供施設の状況							
病院数の推移(人口10万対、実数)		○		図1	P13		
標榜診療科目別病院数(重複計上)		○		表1	P13		
一般診療所数の推移(人口10万対、実数)		○		図2	P14		
標榜診療科目別一般診療所数(重複計上)		○		表2	P14		
病院・一般診療所の開設・廃止等の数	○	○		表3～表6	P15	圏域別は第4章(1)③に掲載(表10)	
医療施設(病院/一般診療所)の所在地マップ		○		—	P16		
(2)医療従事者の状況							
病院・一般診療所別医療施設従事医師数及び平均年齢	○	○	○	表7	P17		
一般診療所従事医師の性・年齢別割合	○	○		表8	P17		
主たる診療科目別の医療施設従事医師数(病院・診療所別)	○	○		表9	P18～20	圏域別は第4章(1)③に掲載(表11)	
取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数(病院・診療所別)	○	○		表10・表11	P21～22	圏域別は第4章(1)③に掲載(表12)	
第3章 外来医療機能に係る現状と課題							
第1節 外来医療機能							
1 外来医師偏在の状況							
(1)外来医師偏在指標							
外来医師偏在指標	○	○		表1	P23	外来医師多数区域のみ第4章(1)③に再掲(宇部・小野田P88、下関P101、萩P120)	
(2)留意事項							
医師が常勤するべき診療所数と一般診療所従事医師数(実数及び人口10万対)			○	表2	P24	萩圏域のみ第4章(1)③に再掲(P120)	
2 外来医師多数区域における対応の方向性							
3 地域に必要な外来医療機能の提供状況							
(1)夜間や休日等における地域の初期救急医療の提供状況							
休日夜間急患センター名			○	表1	P25		
休日・夜間における初期救急医療体制			○	表2	P25		
時間外等外来(夜間・休日)の対応状況(人口10万対)	○	○		表3	P26	圏域別は第4章(2)に掲載(表13)	
一般診療所従事医師の人数・年齢構成	○	○		表4	P26	圏域別は第4章(1)③に掲載(表9)	
(2)在宅医療の提供状況							
在宅患者訪問診療の実施状況(65歳以上人口10万対)	○	○		表5	P26	圏域別は第4章(2)に掲載(表14)	
往診の実施状況(65歳以上人口10万対)	○	○		表6	P27	圏域別は第4章(2)に掲載(表15)	
令和2年度(2020年度)までの在宅医療の必要量		○	○	表7	P27		
平成28年度(2016年度)時点の在宅医療の現状		○	○	表8	P27		
(3)産業医・学校医・予防接種等の公衆衛生に係る医療提供状況							
学校医数と一般診療所従事医師数の比較	○	○		表9	P27		
第2節 医療機器の共同利用							
1 医療機器の配置状況							
人口及び調整人口あたりの医療機器台数	○	○		表1	P28	圏域別は第4章(3)に掲載(表16)	
医療機器保有状況(病院・診療所別)	○	○		表2	P28	圏域別は第4章(3)に掲載(表17)	
2 共同利用施設の状況							
地域医療支援病院の状況			○	表	P29		
3 各圏域における対応の方向性							
医療機器保有施設の所在地マップ		○		—	P30		

データ	全国	山口県			表・図番号	ページ	備考
		県計	圏域別	市町別			
第4章 各保健医療圏の現状と今後の取組							
各保健医療圏の状況							
(1)地域の概況							
①地勢等							
②人口及び医療需要の推移							
年齢別3区分別人口及び将来推計			○		表1・表2	備考欄	岩国P31～32、柳井P43～44、周南P60～61 山口・防府P72～73、宇部・小野田P84～85 下関P97～98、長門P107～108、萩P116～117 (全県はP8第2章2(3)に掲載(表2・表3))
年齢別人口及び将来推計			○		図1	〃	岩国P32、柳井P44、周南P61 山口・防府P73、宇部・小野田P85 下関P98、長門P108、萩P117 (全県はP7第2章2(3)に掲載(図1))
外来医療需要の推移(試算)			○		表3	〃	岩国P32、柳井P44、周南P61 山口・防府P73、宇部・小野田P85 下関P98、長門P108、萩P117 (全県はP10第2章2(3)に掲載(表8))
外来医療需要及び年齢3区分別 需要割合の推移(試算)			○		表4・表5	〃	岩国P32～33、柳井P44～45、周南P61～62 山口・防府P73～74、宇部・小野田P85～86 下関P98～99、長門P108～109、萩P117～118 (全県はP10第2章2(3)に掲載(表9～10))
年齢別外来医療需要及び将来推計(試算)			○		図2	〃	岩国P33、柳井P45、周南P62 山口・防府P74、宇部・小野田P86 下関P99、長門P109、萩P118 (全県はP11第2章2(3)に掲載(図2))
外来患者流出入の状況(再掲)			○		表6	〃	岩国P33、柳井P45、周南P62 山口・防府P74、宇部・小野田P86 下関P99、長門P109、萩P118 (P6第2章2(2)表1から対象圏域を再掲)
③医療提供施設及び医療従事者の状況							
医療施設数の推移			○	○	表7	備考欄	岩国P34、柳井P46、周南P63 山口・防府P75、宇部・小野田P87 下関P100、長門P110、萩P119
医療施設従事医師数の推移			○	○	表8	〃	岩国P34、柳井P46、周南P63 山口・防府P75、宇部・小野田P87 下関P100、長門P110、萩P119
一般診療所従事医師の人数・年齢構成	○	○	○		表9	〃	岩国P34、柳井P47、周南P63 山口・防府P75、宇部・小野田P87 下関P100、長門P110、萩P119 (全県はP26第3章第1節3(1)に掲載(表4))
病院・一般診療所の開設・廃止等の数			○		表10	〃	岩国P34、柳井P47、周南P63 山口・防府P75、宇部・小野田P87 下関P100、長門P110、萩P119 (全県はP15第2章3(1)に掲載(表3・表4))
外来医師偏在指標					(再掲)	〃	外来医師多数区域のみ 宇部・小野田P88、下関P101、萩P120 (P23第3章第1節1(1)表1から対象圏域を再掲)
医師が常勤するべき地診療所数と一般診療所 従事医師数(実数及び人口10万対)					(再掲)	〃	萩圏域のみ・P120 (P24第3章第1節1(2)表2から対象圏域を再掲)
主たる診療科目別の医療施設 従事医師数(病院・診療所別)			○	○	表11	〃	岩国P35～37、柳井P48～53、周南P64～66 山口・防府P76～78、宇部・小野田P89～91 下関P102、長門P111、萩P121～123 (全県はP18～20第2章3(2)に掲載(表9))
取得している広告可能な医師の専門性に関する 資格名及び麻酔科の標榜資格医師数(病院・診療所別)			○	○	表12	〃	岩国P38～39、柳井P54～56、周南P67～68 山口・防府P79～80、宇部・小野田P92～93 下関P103、長門P112、萩P124～125 (全県はP21第2章3(2)に掲載(表10))
(2)外来医療提供体制に関する事項							
時間外等外来(夜間・休日)の対応状況(人口10万対)	○	○	○		表13	備考欄	岩国P40、柳井P57、周南P69 山口・防府P81、宇部・小野田P94 下関P104、長門P113、萩P126
在宅患者訪問診療の実施状況(65歳以上人口10万対)	○	○	○		表14	〃	岩国P40、柳井P57、周南P69 山口・防府P81、宇部・小野田P94 下関P104、長門P113、萩P126
往診の実施状況(65歳以上人口10万対)	○	○	○		表15	〃	岩国P41、柳井P58、周南P70 山口・防府P82、宇部・小野田P95 下関P105、長門P113、萩P127
(3)医療機器の共同利用に関する事項							
人口及び調整人口あたりの医療機器台数	○	○	○		表16	備考欄	岩国P41、柳井P58、周南P70 山口・防府P82、宇部・小野田P95 下関P105、長門P114、萩P127
医療機器保有状況(病院・診療所別)	○	○	○		表17	〃	岩国P42、柳井P59、周南P71 山口・防府P83、宇部・小野田P96 下関P106、長門P114、萩P128
医療機器保有状況 (病院・有床診療所のみ、保有医療機関名及び台数)			○		表18	〃	岩国P42、柳井P59、周南P71 山口・防府P83、宇部・小野田P96 下関P106、長門P115、萩P128

□ 山口県医療審議会委員名簿

	役 職 名	氏 名
医 療 側	山口県医師会会長	河 村 康 明
	山口県歯科医師会会長	小 山 茂 幸
	山口県薬剤師会会長	中 原 靖 明
	山口県病院協会会長	三 浦 修
	山口県医療法人協会会長	神 徳 眞 也
	山口県精神科病院協会会長	水 津 信 之
	山口県看護協会会長	西 生 敏 代
受 療 側	山口県国民健康保険団体連合会常務理事	藤 本 博
	山口県労働者福祉協議会専務理事	古 都 昇
	山口県連合婦人会会長	藤 家 幸 子
	山口県老人クラブ連合会理事	西 村 知 子
	山口県地域活動連絡協議会副会長	安 光 真裕美
	山口県地域消費者団体連絡協議会副会長	西 岡 フミエ
	山口県介護支援専門員協会副会長	橘 康 彦
学 識 経 験	山口大学医学部附属病院院長	○杉 野 法 広
	山口大学医学部附属病院特命教授	黒 川 典 枝
	医療人育成センター副センター長	
	山口県立大学副学長	田 中 マキ子

敬称略・順不同

○：会長

□ 地域医療構想調整会議委員名簿

岩国医療圏地域医療構想調整会議

氏 名	役 職 名
小 林 元 壯	岩国市医師会会長
西 岡 義 幸	岩国市医師会副会長
藤 政 篤 志	玖珂医師会会長
松 浦 誠 治	岩国歯科医師会会長
岡 本 茂 雄	玖珂歯科医師会会長
渡 辺 宗 男	岩国薬剤師会会長
早 瀬 敏 子	山口県看護協会岩国支部支部長
谷 本 光 音	国立病院機構岩国医療センター院長
茶 川 治 樹	岩国市医療センター医師会病院院長
高 橋 俊 文	いしい記念病院院長
林 延 彦	岩国市立錦中央病院院長
立 石 肇	山口平成病院院長
吉 居 俊 朗	南和会みどり病院院長
池 井 真 守	全国健康保険協会山口支部企画総務部長（～R1.12.25）
高 田 征四郎	全国健康保険協会山口支部企画総務部長（R1.12.26～）
山 崎 幹	日本医療機能評価機構評価調査者
児 玉 堅 二	岩国市健康福祉部長
山 田 真 也	岩国市健康福祉部地域医療担当部長
森 本 康 正	和木町保健福祉課長
酒 井 哲 生	岩国地区消防組合消防本部警防課長
木 村 友 和	岩国市介護支援専門員連絡協議会会長
隅 喜 彦	岩国市社会福祉協議会会長
田 尾 勲	和木町社会福祉協議会会長
山 本 良 典	岩国市老人福祉施設連絡協議会会長
伊 木 直 美	岩国市訪問看護連絡会会長
嶋 田 陽 生	岩国市自治会連合会会長
三 浦 麗 子	岩国市母子保健推進協議会会長

柳井医療圏地域医療構想調整会議

氏 名	役 職 名
弘 田 直 樹	柳井医師会会長
野 村 壽 和	大島郡医師会会長
満 岡 裕	熊毛郡医師会会長
松 下 功	柳井市歯科医師会会長
岡 田 秀 樹	大島郡歯科医師会会長
藤 井 和 則	熊毛郡歯科医師会会長
志 熊 理 史	柳井薬剤師会会長
守 田 教 子	山口県看護協会柳井支部支部長
中 岡 清 人	山口県精神科病院協会副議長
馬 場 良 和	山口県厚生農業協同組合連合会周東総合病院院長
住 元 了	国立病院機構柳井医療センター院長
宮 田 伊知郎	光輝病院院長
坂 本 達 哉	松栄会坂本病院院長
石 原 得 博	周防大島町病院事業局病院事業管理者
岡 本 篤 志	山口県国民健康保険団体連合会保険事業課長
米 川 辰 夫	柳井市健康福祉部部長
近 藤 晃	周防大島町健康福祉部部長
岡 崎 芳 江	上関町高齢者保健福祉センター所長
吉 村 明 夫	田布施町健康保険課課長
中 尾 和 正	平生町健康保険課課長
西 岡 則 之	柳井地区広域消防組合消防長
西 富 賢 一	柳井広域介護支援専門員連絡協議会会長
山 本 雅 美	周防大島町介護支援専門員連絡協議会会長
折 中 光 雄	柳井市老人クラブ連合会会長
高 田 壽太郎	周防大島町シニアクラブ連合会会長
嬉 静 恵	柳井市連合婦人会会長
平 井 洋 子	熊毛郡連合婦人会会長
山 根 敦	連合山口柳井地区会議代表
桐 川 嘉 子	柳井認知症を支える家族の交流会 にじいろのカフェ 会長
久 保 美知子	周防大島認知症を支える会（ひだまりの会）会長

### 周南医療圏地域医療構想調整会議

氏 名	役 職 名
津 田 廣 文	徳山医師会会長
宮 本 正 樹	下松医師会会長
竹 中 博 昭	光市医師会会長
藏 田 聡	徳山歯科医師会会長
原 野 有 正	下松市歯科医師会会長
鈴 木 秀 紀	光市歯科医師会前副会長
西 村 正 広	徳山薬剤師会会長
玉 野 真 史	新南陽薬剤師会会長
角 田 勇太郎	下松薬剤師会会長
熊 野 栄 治	光薬剤師会副会長
永 富 喜代子	山口県看護協会周南支部支部長
橋 本 雅 徳	山口県病院協会事務長部会部会長
吉 田 延	山口県精神科病院協会議長
那 須 誉 人	地域医療機能推進機構徳山中央病院院長
森 松 光 紀	徳山医師会病院院長
有 松 吾 郎	生和会法人事務局局长
齋 藤 淳	緑山会理事長
秋 重 英 雄	緑山会鹿野博愛病院事務長
都 野 実	治徳会湯野温泉病院事務長
久 村 信 幸	周南市立新南陽市民病院事務局長
西 村 徹 雄	光市病院局管理部長
松 村 政 宏	西京銀行健康保険組合常務理事
山 本 英 樹	周南市福祉医療部長
小 林 樹代史	下松市健康福祉部長
都 野 悦 弘	光市福祉保健部長
村 野 行 徳	周南市消防本部消防長
原 田 保 寿	下松市消防本部消防長
赤 星 公 一	光地区消防組合消防本部消防長
藤 本 真 樹	周南市介護支援専門員協会会長
田 中 義 啓	周南市自治会連合会会長
柳 通 江	光市老人クラブ連合会会長
古 田 尊 子	下松市連合婦人会会長



山口・防府医療圏地域医療構想調整会議

氏 名	役 職 名
淵 上 泰 敬	山口市医師会会長
神 徳 眞 也	防府医師会会長
西 田 一 也	吉南医師会会長
市 川 洋一郎	山口市歯科医師会会長
杉 山 浩一郎	防府歯科医師会会長
田 邊 均	吉南歯科医師会会長
岡 村 祥 平	山口市薬剤師会会長
松 浦 紘 明	防府薬剤師会会長
河 添 眞 一	吉南薬剤師会会長
山 下 みよ子	山口県看護協会山口支部支部長（～R1. 10. 17）
井 原 京 子	山口県看護協会山口支部副支部長（R1. 10. 18～）
石 田 美 江	山口県看護協会防府支部支部長
水 津 信 之	山口県精神科病院協会会長
名 西 史 夫	総合病院山口赤十字病院院長
城 甲 啓 治	山口県済生会山口総合病院院長
藤 井 裕 之	山口県厚生農業協同組合連合会小郡第一総合病院院長
武 藤 正 彦	山口県立総合医療センター院長
加 藤 祥 一	山口リハビリテーション病院院長
島 田 利 彦	防府リハビリテーション病院事務長
十 川 三 男	山口若宮病院常務理事
縄 田 恭 男	地方職員共済組合山口県支部山口県総務部給与厚生課主査
榎 本 和 正	山口市健康福祉部長
熊 野 博 之	防府市健康福祉部長
田 中 功 夫	山口市消防本部消防長
田 中 洋	防府市消防本部消防長
内 田 芳 明	山口市介護サービス提供事業者連絡協議会会長
谷 山 龍	防府介護支援専門員協会会長
柴 田 學 樹	防府市社会福祉協議会会長
藤 村 貢	山口市老人クラブ連合会副会長
河 村 宏 子	山口市連合婦人会阿知須支部副会長

宇部・小野田医療圏地域医療構想調整会議

氏 名	役 職 名
黒 川 泰	宇部市医師会会長
小 田 悦 郎	山口県医師会顧問
西 村 公 一	山陽小野田医師会会長
原 田 菊 夫	美祢市医師会会長
坂 井 久 憲	美祢郡医師会会長
真 宅 正 昭	宇部歯科医師会会長
岡 野 洋 三	小野田歯科医師会会長
五 嶋 賢 司	美祢歯科医師会会長
山 崎 哲 朗	厚狭歯科医師会会長
田 坂 照 彦	宇部薬剤師会会長
藤 原 哲	山陽小野田薬剤師会会長
松 村 将 史	美祢薬剤師副会長
紙 直子	山口県看護協会宇部支部支部長
大 林 幸 恵	山口県看護協会小野田支部支部長
杉 野 法 広	山口大学医学部附属病院病院長
清 水 昭 彦	宇部興産中央病院院長
田 口 敏 彦	労働者健康福祉機構山口労災病院院長
亀 井 治 人	国立病院機構山口宇部医療センター院長
山 本 智 久	山陽小野田市民病院院長
上 野 尚	健文会宇部協立病院院長
松 永 登喜雄	美祢市立病院院長
西 嶋 雋 嘉	聖比留会セントヒル病院院長
山 下 晃 正	博愛会宇部記念病院院長
尾 中 宇 蘭	尾中病院院長
有 山 重 美	宇部リハビリテーション病院院長
梶 原 浩 司	宇部西リハビリテーション病院院長
延 谷 壽 夫	太白会シーサイド病院院長
清 水 良 一	小野田赤十字病院院長
内 山 浩 一	聖比留会厚南セントヒル病院院長
土 屋 直 隆	扶老会扶老会病院院長
吉 永 榮 一	吉永外科医院院長
中 田 浩 司	宇部興産健康保険組合常務理事
中 野 加代子	宇部市健康福祉部長
兼 本 裕 子	山陽小野田市福祉部長
杉 原 功 一	美祢市市民福祉部長
石 部 隆	宇部・山陽小野田消防局消防長
松 永 潤	美祢市消防本部消防長
綿 田 敏 孝	宇部市介護支援専門員協議会会長
浅 田 宏 之	宇部市自治会連合会会長
伊 藤 久美子	山陽小野田市連合女性会会長
河 村 達 丸	美祢市老人クラブ連合会会長

下関医療圏地域医療構想調整会議

氏 名	役 職 名
木 下 毅	下関市医師会会長
藤 井 信	下関市歯科医師会会長
河 井 臣 吾	下関市薬剤師会会長
古 本 たつ子	山口県看護協会下関支部支部長
丸 山 千恵乃	山口県看護協会豊浦支部支部長
林 弘 人	国立病院機構関門医療センター院長
津 江 和 成	山口県済生会下関総合病院院長
田 中 雅 夫	下関市立市民病院院長
山 下 智 省	地域医療機能推進機構下関医療センター院長
中 司 謙 二	山口済生会豊浦病院院長
水 木 寛	山口県精神科病院協会西部地区会員
高 橋 哲 彦	全国健康保険協会山口支部支部長
北 村 満 男	下関市消防局長
九十九 悠 太	下関市保健部長
安 永 尚 史	下関市福祉部長
佐 藤 穰	下関・長門地域メディカルコントロール協議会会長
飴 山 晶	下関市医療・介護ネットワーク代表
波佐間 清	下関市社会福祉協議会会長
内 田 昊 治	下関市老人福祉施設協議会会長
内 山 峯 生	下関市連合自治会副会長
和 崎 法 子	下関市連合婦人会会長
西 本 純 雄	下関市老人クラブ連合会会長
吉 田 和 久	連合山口西部地域協議会議長
金 原 洋 治	下関市身体障害者団体連合会理事長
板 井 佑 介	下関市幼稚園PTA連合会会長
松 永 英 治	下関市小学校PTA連合会会長
川 口 哲 郎	下関市中学校PTA連合会会長
宇和島 正 美	山口新聞編集局長
外 柙 保 大 介	下関市立大学准教授
花 岡 淳	山口県弁護士会下関地区会弁護士

### 長門医療圏地域医療構想調整会議

氏 名	役 職 名
友 近 康 明	長門市医師会会長
田 中 克 典	長門歯科医師会会長
山 田 秀 樹	長門薬剤師会会長
花 島 ま り	山口県看護協会長門支部支部長
村 松 慶 一	山口県厚生農業協同組合連合会長門総合病院院長
村 田 高 茂	成蹊会岡田病院院長
齋 木 泰 彦	生山会齋木病院院長
五十嵐 三 二	生山会俵山病院院長
國 生 成 司	杏祐会三隅病院院長
錦 織 悟	福寿会福永病院院長
藤 本 博	山口県国民健康保険団体連合会常務理事
川 野 美智明	長門市市民福祉部長
中 原 弘 文	長門市消防本部消防長
横 山 具 寛	長門地域介護支援専門員連絡協議会理事
檜 垣 正 男	長門市社会福祉協議会常務理事
石 井 啓 司	特別養護老人ホーム恵光苑主任生活相談員
安 森 洋 祐	長門市老人クラブ連合会事務局長
嶋 田 衣 代	長門市連合婦人会副会長
大 草 律 子	長門市母子保健推進協議会会長

萩医療圏地域医療構想調整会議

氏 名	役 職 名
綿 貫 篤 志	萩市医師会会長
玉 木 英 樹	萩市医師会副会長
安 藤 静一郎	萩市医師会副会長
中 嶋 薫	萩市医師会
兼 田 健一郎	萩市医師会
内 藤 隆 昭	萩市歯科医師会会長
石 川 千 春	阿武歯科医師会専務理事
柏 木 一 宏	萩薬剤師会会長
河 野 真理子	山口県看護協会萩支部支部長
八木田 眞 光	慈生会萩慈生病院院長
亀 田 秀 樹	医誠会都志見病院院長
米 澤 文 雄	萩市民病院院長
村 田 麻里子	萩むらた病院副院長
中 村 勝 昭	全眞会病院院長
小 野 信 周	水の木会萩病院院長
佐久間 暢 夫	萩市休日急患診療センター・川上診療所管理者
山 田 典 子	山口県後期高齢者医療広域連合事務局次長
岩 武 明 司	萩市福祉部長
田 中 慎 二	萩市保健部長
梅 田 晃	阿武町健康福祉課長
野 原 和 正	萩市消防本部消防長
阿 武 由美子	訪問看護ステーション陽向管理者
内 田 陽 介	萩広域介護支援専門員連絡協議会会長
大 島 昌 子	萩市社会福祉協議会会長
中 原 康 人	萩市特別養護老人ホームかがやき施設長
藤 家 幸 子	萩市連合婦人会会長
林 輝 美	阿武町奈古婦人会会長
大 田 美紀子	連合山口萩地区会議役員

## 山口県外来医療計画の策定経緯

2019年 8月 ～ 2020年 2月	地域医療構想調整会議（各二次保健医療圏） ・ 地域医療の課題の検討 ・ 外来医療提供体制の検討 ・ 計画策定に向けた意見集約
2019年11月18日	山口県医療審議会の開催 ・ 計画の素案の検討
2019年12月26日～ 2020年 1月27日	パブリック・コメントの実施
2020年 1月27日	市町、関係団体の意見聴取
2020年 2月21日	山口県医療審議会（諮問）
2020年 2月21日	山口県医療審議会（答申）
2020年 3月31日	山口県報により公示

## 山口県外来医療計画（素案）に対する パブリック・コメントの実施結果概要

### 1 パブリック・コメントの実施

#### (1) 実施期間

2019年12月26日（木）～2020年1月27日（月）

#### (2) 公表方法等

県のホームページに掲載するとともに、県庁情報公開センター、県民相談室、各健康福祉センター及び下関市立下関保健所で自由に閲覧できるようにしました。

#### (3) 意見募集方法

郵送、ファクシミリ、電子メールにより意見を募集しました。

### 2 提出のあった意見

15件の意見提出があり、その内容は次のとおりでした。

内 容	件 数
今後の施策の推進に関するもの	3件
記載内容の修正・追加等に関するもの	1件
表記の方法等に関するもの	2件
パブリック・コメントの実施方法に関するもの	9件
計	15件